



*Kyoto University Global COE Program
for Reconstruction of the Intimate and Public Spheres in 21st Century Asia*

京都大学文学研究科グローバルCOEプログラム

「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」

2008 年度研究成果報告会

平成21年4月6日（月）・7日（火）

文学部新館2F 第7講義室

開催の趣旨

本プログラムは、若手研究者のイニシアティブの奨励を、最優先の課題にしてきました。COE のミッションは拠点形成ですが、そのためには意欲と実力を備えた次世代研究者が育ってくれることが、もっとも重要だからです。

1 月には「次世代グローバルワークショップ」を開催し、世界 10 地域から 26 人の若手研究者を招へいし、日本の若手 28 人と共に、研究成果の報告と意見交換の機会を設けました。「グローバルな視野、アジアからの視点の獲得」と言いますが、同世代の生身の研究者と国境を越えて出会い、“さし”で議論することから、共感的理解を育て、新たな研究のアイデアを掴み取ってほしいと考えたのです。アジア版エラスムス・パイロット計画による次世代研究者の招へい・派遣も、同じ狙いをもっています。

若手研究者のイニシアティブの奨励ということで、本プログラムのもうひとつの柱になっているのが、このたび成果報告会を開催します「次世代研究」と「次世代ユニット」です。「次世代研究者」とは、大学院博士課程在籍者、同修了者、研究員などをさします。次世代研究者がひとりで、もしくはグループを作って、独自の研究プロジェクトを提案し、その中から優れたものを採択する、という方法で運営されています。初年度の 2008 年度は、24 プロジェクトが採択され、年度途中での採択という時間的に厳しい条件ではありましたが、非常に熱心かつ勤勉に研究を遂行してきました。海外で調査やワークショップを実施したプロジェクトも少なくなく、若手のエネルギーと行動力に感心しています。

本日はまた、「男女共同参画に資する調査研究」というカテゴリーの 4 プロジェクトの成果報告も行います。これは本 COE と京都大学女性研究者支援センターが共同で募集したもので、「若手研究者とりわけ女性研究者や育児中の男女研究者の研究と生活の両立支援のプログラム“リサーチ・ライフ・バランス”を若手研究者自身の手により開発し実施する」という本 COE の公約の実現です。

本日はこれら 28 プロジェクトの研究成果が報告されますが、それだけではありません。本日の会で大切なのは、プロジェクト間の意見交換と共通する理論的課題の発見、すなわち個々の報告を聞いて、自分の観点から「突っ込み」を入れ、逆に突っ込まれ、気がついていなかった論点に気づき、発見を理論的な言葉に変えていくことです。すべてのプロジェクトは「親密圏と公共圏の再編成」という大きな課題のもとに企画されているのですから、ゆるやかであっても、お互いをつなぐリングが必ず見つかるはずです。

理論的なアイデアは、しばしばやや遠く思われるものを結びつけることから生まれるものです。本日の研究成果報告会が、参加するすべての人たちにとって豊かな成果を生みだしてくれるよう願っています。

拠点リーダー

落合 恵美子

4月6日(月)

趣旨説明 (10:00~10:15)

午前の部 (10:15~12:20)

10:15~ 城戸英樹、近藤正基、辻由希、安周永(次世代ユニット)

比較社会政策研究—公共圏の変化に関する日・亜・北米・欧の比較分析

10:40~ 濱西栄司(次世代ユニット)

東南北アジア(日本・韓国・香港・台湾・北京・マレーシア)の福祉レジームと社会紛争

11:05~ 江南健志、大野哲也、朝田佳尚、森田次朗(次世代ユニット)

現代日本の農山漁村における親密圏の変容と再創造に関する地域社会学的研究
—東紀州地域の事例から

11:30~ 一條洋子(次世代研究)

農業労働力調達のための親密圏と公共圏—経済発展にともなう再編成

11:55~ 増田和也(次世代ユニット)

公共圏との相互関係にみるサブシステムの表象と実践

昼食 (12:20~13:20)

午後の部 (13:20~17:05)

13:20~ 蟹江恵(次世代研究)

日本の「食の外部化」とアジアの日本輸出向け加工食品生産の実態
—フードレジーム論における「東アジア食料輸入複合体」の考察より

13:45~ 芦田裕介(次世代ユニット)

家族の分離居住と扶養問題—過疎深度の異なる地域間比較

14:10~ 高谷幸(次世代ユニット)

脱国家化された公共圏／親密圏の可能性—非正規移民支援を事例として

14:35~ 山本理子(次世代ユニット)

家庭内における非家族成員による家事の代替可能性
—フィリピン駐在の日本人主婦のメイド雇用の実態から

15:00~ 有菌真代(次世代ユニット)

ハンセン病者の生活世界とその変容に関する社会学的研究
—ジャワ島・バリ島(インドネシア)の患者集住地区を事例として

15:25~ 大越香江(男女共同参画)

京都大学医学部附属病院の女性医師支援のための調査

15:50~ 小岸久美子(男女共同参画)

京都大学職員の昇任における男女格差に関する調査
—男女共同参画による、よりよいライフワークバランスをめざして

16:15~ 有田恵、大石高典、内田由紀子、平石界(男女共同参画)

研究者のウェルビーイング—対人関係がパフォーマンスと精神健康に与える影響

16:40~ 織田暁子(男女共同参画)

京都大学における育児支援に関する提言—国際比較の視点から

懇親会 (18:00~ 、BON VIAGGIO)

4月7日 (火)

午前の部 (10:00~12:05)

10:00~ Renato Rivera (次世代ユニット)

異文化間の親密の関係性の構築をめぐる研究

10:25~ 加藤真理子 (次世代ユニット)

東北タイ農村における高齢女性と仏教—高齢社会に向けてのプロローグ

10:50~ 赤枝香奈子 (次世代研究)

日本とタイにおける同性間の親密な関係の国際比較

11:15~ 高橋頭也・車愛順 (次世代ユニット)

オンライン・コミュニケーションにおける「世論」と公共圏の分化をめぐる日韓比較調査

11:40~ 平田知久 (次世代ユニット)

東アジア諸国における IT メディア環境の展開と親密圏・公共圏の変容

昼 食 (12:05~13:00)

午後の部 (13:00~16:45)

13:00~ キムヒョンソン (次世代ユニット)

東アジア地域におけるサッカー交流の探求

—ナショナリズム、人種主義、グローバリズムの観点から

13:25~ 石井和也 (次世代ユニット)

京都市におけるコンビニエンス・ストアをめぐる意識調査

—都市における公/私概念の再構成に向けて

13:50~ 西川知亨 (次世代ユニット)

シカゴ学派都市社会学のアジア「親密圏」分析への応用可能性

14:15~ 溝上宏美 (次世代ユニット)

福祉国家における親密圏・公共圏の交錯に関する事例研究

—戦後イギリスにおける外国人労働者支援と女性団体の役割

14:40~ 李洪章 (次世ユニット)

在日朝鮮人社会における親密圏と公共圏の変容

15:05~ 本田恭子 (次世代研究)

混住化が引き起こす都市近郊農村の親密圏と公共圏の再編成

15:30~ 木村至聖 (次世代ユニット)

移動する家族の生活史—旧産炭地を事例として

15:55~ 越智正樹 (次世代ユニット)

八重山戦後開拓集落と母村との間の親族間交流の変容

16:20~ Pongsapitaksanti Piya、木村晶彦 (次世代ユニット)

アジアのテレビ広告における家族像—日本・中国・台湾・タイの国際比較研究

総 括 (16:45~)

4月6日

次世代ユニット

プロジェクト名	比較社会政策—公共圏の変化に関する日・亜・北米・欧の比較分析—
報告者名	城戸英樹・近藤正基・辻由希・安周永
メンバー	城戸英樹（代表）・近藤正基・辻由希・安周永
研究のねらいと趣旨（申請時）	
<p>本研究の目的は、各福祉レジームの再編過程の検討を通じて、それぞれの福祉レジームが親密圏（特に家族）の変化に如何に対処しているのか、そのヴァリエーションを明らかにすることである。</p> <p>福祉レジーム論において、近年注目を集めているのが、新しい社会的リスク論（Taylor-Gooby, 2004）である。そこでは、ポスト産業主義社会の進展に伴う公共圏および親密圏の変化（女性の労働市場参加率の上昇、単身親の増加、非正規労働者の増加など）に対する各福祉レジームの対応から、四つの類型が導出されている。しかしながら、この著作では、もっぱらヨーロッパ諸国の変化が扱われており、類型論において重要な地歩を占めるアジアおよび北米諸国が分析対象として取り上げられていない。加えて、政策分野が統一されておらず、結果として、各レジームの差異が明示されないという問題が残った。そうした先行研究の問題点を踏まえ、本研究では、①ヨーロッパ諸国だけではなく、<u>日本、アジア（韓国）、北米（カナダ）を分析対象とし、同時に、②家族へ影響を及ぼす主要な福祉政策（家族、年金、医療、労働市場政策）の全体像を把握することを目指す。</u></p> <p>1年に満たない研究期間であることから、次年度以降の研究の発展性を重視し、各国の公共圏および親密圏の変化を把握することに努める。これらの作業を通じて、福祉レジーム研究における新しい社会的リスク論のさらなる発展に貢献する。</p>	
研究成果（研究終了時）	
<p>当初計画では、幅広い政策分野を分析対象としていたが、研究を進める中で新しい社会的リスクが最も影響を及ぼすであろう政策分野に絞って分析を行う方がより望ましいという合意に至り、政策分野をケア労働にかかわる社会政策にしぼることとした。このような研究を通じ、以下のような成果を得た。</p> <p>①ドイツ：多くの福祉国家研究の中で、ドイツ福祉国家はジェンダー不平等を容認または促進していると評価されてきた。1990年代以降、女性の労働市場参加を促す政策が実施される一方で、社会保険適用労働が縮小され、<u>依然としてジェンダー不平等な状況は維持されている。</u></p> <p>②韓国：1997年の金融危機以降、韓国では<u>急激な出生率の低下を経験した。</u>金融危機以前は大企業による男性社員の保護と政府による自営業優遇政策が機能し、福祉システムを機能させていた。しかし、それらの<u>セイフティネットが機能しなくなりつつある</u>現在、韓国の親密圏に変容が生じつつある。</p> <p>③日本・カナダ（在宅ケア）：1980年代以降、日本・カナダ両国で高齢者ケア政策に新たな動きが見られた。その中で、<u>ケアの受け手の尊厳や生活の質への配慮がなされる一方、新自由主義の影響から公的コストの削減を図るという意図により、在宅ケアを支援する政策が立案・実施されてきた。</u></p> <p>④日本・カナダ（保育政策）：両国の地方自治制度の特徴から、日本では<u>中央政府と地方政府が一体的に政策を展開し、カナダでは連邦政府と州政府は分立的な政策展開を行ってきた。</u>このような政府制度の違いがある中で、新しい社会的リスクの顕在化に対し、<u>両国の保育政策は違いを見せている。</u></p>	

次世代ユニット

プロジェクト名	東南北アジア（日本・韓国・香港・台湾・北京・マレーシア）の福祉レジームと社会紛争—「質」的相互作用に関する一般的説明モデル構築、及び紛争アクターへの聞き取り/現地調査による東南北アジア的特徴の導出—
報告者名	濱西栄司（文学研究科博士後期課程2年・日本学術振興会特別研究員 DC1）
メンバー	濱西栄司（幹事）、樋口拓朗（名古屋大学大学院）
研究のねらいと趣旨（申請時）	
<p>本研究のねらいは、社会運動論の観点から、日本・東アジアにおける様々なアクターの分析と比較をおこない、グローバル化への「下から」の対応の在り方を考察することにある。ただし、従来の社会運動論は差異よりも共通点にもとづく一般理論であり、データ上も直接的な国際比較が困難であることから、経験的な国家類型論を媒介させる作業をおこなうことにする。具体的には、<u>(1)</u> 労働・左派の資源動員と対応する脱商品化尺度等に基づく「福祉レジーム類型」と非営利セクター・サードセクター・「市民社会」に関する議論、及び各国の福祉国家-運動関係の事例研究に基づいて、<アクターが福祉レジーム類型・分化に影響を与える過程>とは逆に、<特定の福祉レジーム類型がアクターの特性に影響を与える過程>に焦点を当てた理論的説明モデルを構築する。<u>(2)</u> そのうえで（準）家族主義が強い日本・東アジアの福祉レジームの形成過程・変容過程が、どのような制度的な受益・受苦構造を形成し、受苦者がどういった自主事業・要求運動を展開してきたか、それに対する国家側の評価がいかに移り変わったかといった観点から、レジーム類型と運動セクターの特性を関係づけていく。このような分析を通して、a) ケアダイヤモンドの一角で家族・国家・市場を媒介する新しいアソシエーション（直接にケアを担うだけでなく、家族・国家・市場でのケアの在り方も監視する）、あるいは b) 国境を超える資本/労働/家族/福祉に対応する東アジアレベルでのネットワークの重層化の担い手（NGO、権利擁護、オルタメディア、社会センター、個人・・・）といった、（政策的）期待とアクター側のレディネス・姿勢とを検討し、そこから、政策側・アクター側両者への実践的提言にもつなげていきたい。</p>	
研究成果（研究終了時）	
<p><u>(1)</u> 理論的検討の成果：福祉レジーム類型と非営利・サードセクター、市民社会等の対応関係、独・仏・スウェーデン・US・各都市に関する事例研究などの先行研究、及び紛争・抗議イシューの多様性に関する分析から、福祉レジーム類型と運動セクターの関係性に関する一般的モデルの暫定的構築をおこない（濱西 2008a, b）、そこから保守主義レジームの国々を対象とする欧州「新しい社会運動論」の修正・日本化の可能性を探った（濱西[印刷中]）。</p> <p><u>(2a)</u> 日本型福祉レジームとフォーラム A：日本の非営利・サードセクターの主導権をめぐるアクター連関のなかで、行政・企業系と対抗する唯一の大規模アクターである、「フォーラム A」の方針、構成団体、リアルタイムですすむ政策提言活動について、中心的 4 団体、関連 4 団体、代表的中間支援/シンクタンク 4 団体への聞き取り、調査報告会 兼 シンポジウムを通して検討をおこない、以下が示された。①中核企業男性健常労働者を受益層とする日本型福祉レジームの形成過程における受苦層（日雇/野宿者、障害者/家庭、女性・主婦等）に基盤をおく中心的構成団体、②福祉レジームの市場化傾向の中で先駆的事例と評価されても歴史的背景は忘れず、国家とも企業・市場とも距離をとりつつ逆に利用する対抗的姿勢。③企業・行政主導の法制化（経済産業省 SB 研究会他）やネットワーク（CB ネット、SB ネットワーキング、edge、他）、それらの背景にある「アメリカ型 NPO 観」とそれに基づく「社会的起業家」への批判的意識と、「欧州的サードセクター論」への依拠、④「排除された人々」の名の下での更なる拡張的連携・法制化の可能性と課題。<u>(2b)</u> 他方、東京・ソウル・香港・台湾・北京・武漢・クアラルンプールの、草の根グループ・社会センター、個人とのネットワーク、各地域の制度・市民社会・NPO・運動に関する基礎資料収集をおこなった。そこから、従来の政策提言 NGO や行政補完 NPO のネットワークに加えて、洞爺湖サミットを契機にした、より自律的・批判的なネットワーク形成の萌芽も伺えた。</p>	

次世代ユニット

プロジェクト名	現代日本の農山漁村における親密圏の変容と再創造に関する地域社会学的研究 —東紀州地域の事例から
報告者名	江南健志、大野哲也、朝田佳尚、森田次朗
メンバー	江南健志（代表）、大野哲也、中川千草、朝田佳尚、森田次朗（幹事）
研究のねらいと趣旨（申請時）	
<p>1990年代以降日本社会では、少子高齢化が急速に進行している。こうしたなか、農山漁村部を中心に、地域社会のあり方が大きく変容しつつある。たとえば、近年「限界集落」という言葉がマス・メディアを騒がせているように、日本の農山漁村においては、生業や冠婚葬祭などの慣習の衰退はもちろん、廃校や医療施設の閉鎖など地域社会の存続それ自体が困難となっている。こうした地域社会の危機的状態に際し、地域社会内部における親密圏のあり方もまた、急速に変容していると考えられる。</p> <p>そこで、本研究の目的は、三重県東紀州地域に位置する農山漁村地域での聞き取り調査の結果にもとづき、現代日本の地域社会における親密圏の変容過程について考察を行いたい。その際、本研究が注目する視座は二点ある。</p> <p>第一に、本研究は、少子高齢化の進行の結果、地域社会が直面する危機的状態のなかで、地域住民が、日々の生活実践をとおして、いかに能動的に地域社会の親密圏を再構築しているかという点について注目する。第二に、本研究は、たんに地域社会内部だけにとどまらず、地域社会と外部社会（公共圏）との相互関係についても注目する。たとえば、観光という観点からみれば、地域社会とは、たんにその内部に閉じられたものではなく、マス・メディアや観光客を通じて、つねに外部社会との相互作用の中で、動的に再構築されているものだと考えられる。以上の視座から、本研究は、東紀州地域において実施する聞き取り調査にもとづき、地域社会における親密性の変容過程について分析する。</p>	
研究成果（研究終了時）	
<p>研究成果をプロジェクトメンバーごとに概説すると、以下のようになる。</p> <p>第一に、江南は、2008年12月から翌年1月にかけて、三重県熊野市山崎運動公園等においてスポーツイベント（「ソフトボールキャンプ」と「熊野オープン」）に関する聞き取り調査を行った。その結果、他地域からのイベント参加者と受け入れ側の熊野市住民との間に生まれる「親密圏」が、スポーツ愛好者内での好評を呼び（「公共圏」の成立）、地域外からの新たな施設利用者や観光客の誘致を可能としていることがわかった。</p> <p>第二に、大野は、2008年9月から翌年2月にかけて、主に高齢化の進む熊野市甫母で漁（イカ、イセエビ）に関する調査を行った。イカ漁では漁師同士が親密度に応じて漁場や漁期、漁具に関する情報交換を行う一方で、イセエビ漁では魚場を公平に分配するためくじ引きを行う。つまり、漁師間の親密度により個々人の「手の内」が明かされない場合がある一方、各人の収穫量を公平にする仕掛けも保持されている。こうした親密圏での微細な実践の総体により、甫母という「公共圏」は安定性を保っている。</p> <p>第三に、中川は、2008年11月および同年12月から翌年1月に、三重県度会郡南伊勢町相賀浦にてインタビュー調査と参与観察を実施し、前者の調査では祭祀「ジンサイ」への地区住民の関わり方を、後者では年末年始の地域行事や地域慣行を分析することで、熊野灘沿岸部における親密圏と公共圏の変容過程について考察を行った。</p> <p>第四に、朝田は、2009年3月に、少子高齢化が急速に進む三重県南牟婁御浜町で、地域社会が直面するセキュリティの問題に関する聞き取り調査を行った。その際、地域の農産物直売所である「なかよしステーション」の管理者2名にインタビューを行い、本直売所の成り立ちとそこに監視カメラが設置された経緯、またその後監視カメラが使用されなくなった経緯を分析した。</p> <p>第五に、森田は、2008年10月から翌年2月に、三重県御浜町立尾呂志学園とその近隣通学地域で、近年文部科学省が推進する地域住民参加型の学校運営組織である、「学校運営協議会」制度について現地調査を行った。同地域では、地区住民が日々の地域生活のなかで親密な関係を形成しながら「学校運営協議会」に参加し、学校教育に関する意見交換を緊密に行うことで、国や行政からの規定を受けながらも、そうした制約にとらわれない公共的な教育実践の場を形成しつつあることがわかった。</p>	

次世代研究

プロジェクト名	農業労働力調達のための親密圏と公共圏—経済発展にともなう再編成—
報告者名	一條洋子
メンバー	一條洋子
研究のねらいと趣旨（申請時）	
<p>元来、農業生産活動は「家族」を核に展開されてきたが、労働力の不足時には、日本のユイといったような世帯間の労働交換という協力的行為も採られてきた。それは「親族・血縁関係者」を中心に「地縁関係者」まで拡大した範囲で組織され、地域の文化や特性に応じて複雑かつ柔軟に編成される。</p> <p>しかしこうした労働交換は経済発展にともない衰退し、賃金雇用にとって代わられてきた。言い換えれば農業生産のための労働力調達は、「家族内→拡大家族または地縁関係者間→市場」つまり親密圏内から公共圏内での調達という一連の流れをたどるものとしてとらえられる。一方、たとえば労働交換の衰退した日本農村では、過疎化あるいは新規就農者の参入等から、かつてのユイの形態や精神が見直されつつある。つまり、上記の労働力調達圏の変化の後に、また新たな意味合いと境界（心理的にも物理的にも）を持つ「新・親密圏」における人々の協力関係が生まれつつあるといえる。</p> <p>本研究は、こうした農村における労働力調達をめぐる親密圏と公共圏の再編成過程を「労働交換慣行」を軸にとらえ、社会経済環境の変化のなかで人々にその再編を促した要因、再編のあり様、またそれがもたらす社会経済的結果について明らかにすることをねらいとする。</p> <p>今回は半年という研究期間を鑑み、まず経済発展の各段階を象徴する位置にあるアフリカ、東南アジア、日本の3地域における労働交換についての文献・資料・情報収集を行う。さらにその中期ステージに位置する東南アジア農村における労働交換をめぐる現状を把握し、これまで申請者が研究してきたアフリカ地域の事例と比較しつつ、日本の事例の先行研究も参考にしながら検討を加える。</p>	
研究成果（研究終了時）	
<p>上記問題意識の下、カンボジア、タケオ州の2つの農村において労働交換に関する現地調査を実施した。当初は、労働交換が衰退した村を中心に調査し、労働交換慣行の残っている村との比較を行うことを考えていたが、むしろ前者に該当する適当な村を見つけることが困難であったため、いずれも労働交換が見られるが経済水準は多少異なる2村を選定することとなった。調査では各村37世帯と40世帯について聴き取りによる家計調査を実施した。また米収穫の最盛期に訪問させていただいたため、作業風景や収穫後の脱穀作業などをも見学することができた。</p> <p>調査地域は都市や州中心地にも近く現金経済も浸透しているが、結果として外部農業労働力の調達は未だ労働交換という血縁・地縁関係に基づいて行われるのが主流であった。これらは所有土地面積の格差の小ささ、作付作物の単一性、自給農業、村内の農外労働機会の少なさといった現地の特徴によるものと考えられたが、さらに、出稼ぎで村を離れる家族を持つ世帯の労働力不足を補いあうという役割も見出された。言語と時間的制約から、十分な調査ができたとは言い難いが、これまで研究のなされていなかったカンボジアにおける労働交換について、現状のひとつを把握することができた。</p> <p>文献資料収集は補完的に実施してきたが、主にそれまで確保できていなかった日本の労働交換に関する資料を収集できた。アフリカの労働交換に関する研究とも照らしながら、カンボジア調査結果の検討に役立てる。</p>	

次世代ユニット

プロジェクト名	公共圏との相互関係にみるサブシステムの表象と実践
報告者名	増田和也
メンバー	増田和也（代表）、田崎 郁子、大石 和男
研究のねらいと趣旨（申請時）	
<p>今日の農山村社会では、グローバリゼーションの拡大にともなう社会変化のなかで、サブシステムの表象と実践が重要な意味をもつようになっている。サブシステムとは、M・ミースにしたがえば、生計維持のための生産活動と、それにまつわる社会基盤と自己決定権の保持のことであり、ミクロレベルでの生活圏における親密な人間関係をベースにして保たれてきたものであった。</p> <p>近年、サブシステムの世界は生産部門に加え、資源、環境、伝統文化などの公共性と結びついた多様な価値が外部社会によって付与され、農山村に対するイメージは大きく転換している。そして、農山村社会はこうした流れを汲み取り、そのなかに自社会を再配置しながらサブシステムを立て直そうとしている。</p> <p>例えばインドネシアの森林地域では、住民が自治権獲得の正統性を構築するために伝統文化や資源保全の主体として自社会像を外部社会に打ち出し、タイ北部カレン人集落でも商品作物生産が拡大する一方、対抗的な言説として「足るを知る経済」が国家や住民の間で論争となっている。また日本でも、農地や人工林の保全が叫ばれ、住民の生産活動はむしろサブシステムの領域へとシフトせざるをえないという矛盾が発生している。</p> <p>このように、グローバリゼーションから身を守る手段や力であるサブシステムでさえも今や外部から干渉を受ける構造に組み込まれ、親密圏と公共圏の相互関係のなかでサブシステムは再編成されている。そこで、本研究ではサブシステムをめぐる表象と実践について比較検討し、その結果、どのような問題が生じているのかを明らかにする。</p>	
研究成果（研究終了時）	
<p>本研究では、東南アジアと日本の農山村を事例に、急激な社会変化のなかでサブシステムの再構築を試みる動きを、親密圏や公共圏との相互関係に注目しながら検討した。</p> <p>3人のメンバーのうち増田は、インドネシア国の一村落を事例として、国家と住民間のコンフリクトのなかで、自らのサブシステムをたて直そうとする住民の動きについて実証的な研究をおこなった。対象社会は、森林政策にともなう強制移住と離散を経験した後、故地へ帰還し、NGOと連携しながら自治権獲得を目指している。そこでは、正統性の根拠として伝統文化や資源保全を打ち出しながらも、現金経済の浸透・村外出身者の移入・世代間ギャップから葛藤に直面していることが明らかになった。</p> <p>田崎は、タイ国において1997年経済危機以降、王室ヘゲモニーを基盤とした「足るを知る経済」言説が、多様な層によって定義づけられ普及してきた過程に着目した。そして、当初商業的生産よりも自給的生産を重視する農業理論として語られていたこの言説が資本主義に対抗しうる節制した生活全般を指し示す哲学に変容したことや、その政治性を明らかにした。また、この言説と、カレン社会や農村の自己表象、差異の生産との関連を考察した。</p> <p>大石は、サブシステム概念をドイツのフェミニスト研究等との関連で捉え、それらが日本農村においてどのような表出形態となっているのかについて、理論的および実証的に研究を行った。その結果、国内においても1970年ころより「農産物自給運動」という形でサブシステムへの注目がなされ、後の農村女性を中心にした活動の萌芽となったこと、また今日ではそれらの活動が地域的・内容的に広域化し、公共圏を意識した社会活動（例えば食の安全性確保を目指した運動）としても展開していることを明らかにした。</p>	

次世代研究

プロジェクト名	日本の「食の外部化」とアジアの日本輸出向け加工食品生産の実態 —フードレジーム論における「東アジア食料輸入複合体」の考察より—
報告者名	蟹江 恵 (京都大学 大学院農学研究科 生物資源経済学専攻 博士後期課程)
研究のねらいと趣旨 (申請時)	
<p>本研究は、現代の日本において「親密圏」の再編成と深く関連する、外食や、惣菜・弁当購入などの中食など「食の外部化」と特徴づけられる食品の、生産から消費までの全過程とその構造を分析する。それにより、食の外部化傾向と相まって増加する輸入加工食品の調達先である、アジア諸国の「公共圏」の変容、すなわち日本・合弁企業による現地生産および投資が、現地経済・社会および自然環境に及ぼす影響をみる。さらに、それらの企業が雇用する労働者が大量の若年女子という特質¹⁾を踏まえることで、アジアにおける「親密圏」の再編成の一端に、日本の食料消費が関与している可能性までをも明らかにするものである。</p> <p>申請者は修士論文²⁾において、アメリカの農村社会学者フリードマンとマクマイケルにより提唱された「フードレジーム論」の理論的検討を行い、それまで本論文が明確に示していなかった実証分析のための枠組みとして「農林水産業・食品産業・消費者の結合様式」「調整」「制度」「ブロック等」、技術変化など「その他の要因」という5つの構成要素およびその詳細な下位分析対象を導出した。本研究は、その実証的研究として、現代に当たる「第3次フードレジームへの移行期」下の日本の特徴として挙げられる、「食の外部化」傾向や、外食・中食産業の台頭とその海外原料調達による加工食品輸入の増加を事例として検討したい。その際、フードレジーム論提唱者の1人であるマクマイケルによる「東アジア食料輸入複合体」³⁾、類似する「東アジアフードシステム圏」⁴⁾の議論を踏まえ、アジア域内における「食」を通じた経済・社会的連関およびその問題点を、具体例をもって解明したい。</p>	
研究成果 (研究終了時)	
<p>本研究では、現代的な紅茶の消費形態として「紅茶飲料」を調査対象とし、文献資料の検討に加え、紅茶飲料向けバルク紅茶を主に取り扱う商社にヒアリングを行った。缶やペットボトル、紙パック容器で販売される紅茶飲料は日本で開発され、1986年の「午後の紅茶」登場により広く普及した。これはフードレジーム論における「第3次フードレジームへの移行期」の時期に一致する。紅茶飲料の登場は、それまで家庭で茶葉から入れて飲むのが一般的だった紅茶を、戸外でも飲み、またコンビニや自動販売機で容易に手に入る飲料へと変えた。現在では「紅茶」といえば若者やオフィス勤めの人々は紅茶飲料を思い浮かべ、日本から欧米やアジアへも広がっている。「中食」を食べるときに飲まれることも多い紅茶飲料は、日本の親密圏の変化を一要因とする「食の外部化」の一例といえよう。</p> <p>紅茶飲料の普及により、原料である紅茶茶葉の輸入量はそれまでの2倍に増加し、現在その5割以上は紅茶飲料向けである。聞き取りを行った商社では、スリランカ、インド、インドネシア、ベトナムのアジア4カ国から茶葉を輸入しており、スリランカ産はその6割を占める。農園で栽培された紅茶は、多くは女性労働者の手作業によって摘まれ、すぐに近くの加工場で加工され、オークションで現地バイヤーが競り落とし、船便で日本に届けられ、ブレンドを経て飲料に加工される。スリランカ産紅茶は、ティーバッグ生産を始め高付加価値化(第3次レジームへの移行期における貿易商品の特徴の一つ)が進んでいる。一方、紅茶飲料は寡占が進む熾烈な市場競争にさらされ、原料はより安価なバルクの形態で輸入される。紅茶飲料により紅茶の需要は増加したが、生産国にとっては付加価値をつけるのが困難な状況にある。世界的な紅茶価格の下落傾向で賃金上昇も望めない状況にあり、スリランカから農村を出て中東などで働く70万人近くに上る女性の出稼ぎ労働もみられる。東アジア食料輸入複合体概念に照らせば、日本発の紅茶飲料は世界へ広がり、世界的にも紅茶需要を増加させたが、それが生産国の輸出品の高付加価値化や農園労働者の生活向上に寄与できているとはいえない。</p> <p>[引用文献]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 大塚茂 (2005) 『アジアをめざす飽食ニッポン』家の光協会、などを参照。 2) 蟹江恵 (2008) 『フードレジーム論の理論的検討と日本の食料消費・供給構造—第3次フードレジームへの移行期における特質—』(京都大学大学院農学研究科提出修士論文)。 3) McMichael, P. (2000) “A Global Interpretation of the Rise of the East Asian Food Import Complex”, <i>World Development</i>, 28(3), pp. 409-424. 4) 下渡敏治 (1999) 「東アジアフードシステムの構造変化と域内循環メカニズム」『食品経済研究』第27号、などを参照。 	

次世代ユニット

プロジェクト名	家族の分離居住と扶養問題—過疎深度の異なる地域間比較—
報告者名	芦田裕介
メンバー	芦田裕介（代表者）、柏尾珠紀、大原桃、高村竜平
研究のねらいと趣旨（申請時）	
<p>グローバリゼーションの浸透につれて、アジアでも個人や家族、企業、NPO などの多様な主体において、国境を越えた移動・活動が活発化している。その一方で、各国の農村地域においては、若い世代を中心とした人口流出に伴う過疎化、家族の分離居住（離住）といった現象が起り、農村社会の親密圏の再編が進んでいる。日本における過疎化の経験は 40 年を超え、近年では残住する高齢者が援助を必要とする段階となった。サポート関係のある複数親族世帯は修正拡大家族とも呼ばれるが、とくに農村を起点に次世代離脱世帯を含めたそれとして、ここでは離住家族という用語を使いたい。過疎地域においては生活の利便性の低さや、地域福祉政策の限界などから、高齢者世帯の生活継続が困難な場合が多く、何らかの形での離住家族のサポートは不可欠である。その際、居住者政策として自治体が進める公的サポートの充実や、地域コミュニティによる生活互助ネットワークとの調整のあり方が問題となるだろう。本研究では、まず、過疎の先行地域である京都府京丹後市での調査から、離住家族における老親扶養の実態を明らかにし、家族による扶養と地域による互助との関連を考察する。さらに岡山県および韓国の事例も取り上げ、過疎の深度や文化的背景の異なる地域間の比較をおこなう。これらの結果に加えて、継続的に他のアジア諸国を対象を拡大することにより、アジア諸国農村における離住家族の今後の変化や対応についての知見をえたい。</p>	
研究成果（研究終了時）	
<p>まず、京都府綾部市での調査から、「親族及び地域住民」「地域活動」「福祉サービス」の 3 要素が、高齢者の生活を総合的にサポートしており、これを高齢者のライフステージごとにみると、「自助」「子ども」「近隣住民」「親類」「福祉サービス」という、五つの支え手によるサポートの大小に違いがあることが明らかになった。そして、農村高齢者福祉に関する先行研究では、研究者によって、他出子、地域ネットワーク、介護サービスに対する評価が異なっていたが、これはそれぞれの研究者が注目した対象者のライフステージの違いゆえであることが示唆された。</p> <p>これに対し、さらに過疎深度の高い京都府京丹後市での調査では、介護サービスは存在しているが、高齢者夫婦が自助のみに依拠し、十分に福祉サービスを活用していない状況があった。一方、比較的過疎深度の低い岡山県津山市では、京都の事例ほど老親扶養自体が問題になっていない。</p> <p>以上の調査結果から、過疎地域で生活する高齢者は、自立を基本としながらも、別居子の手厚いサポート、それを補完する福祉サービス、重層的な社会関係、生きがいや楽しみを感じることのできる様々な活動への参加、という条件の中で、その場所に住み続けることが可能になると考えられる。</p> <p>また、韓国済州島の調査においては、家族共同墓地の事例から、離住(時には在日)し家族を創設した者が故郷に墓を作り入ることによる、「死後の離住」とも言うべき現象がみられた。その際に金品で墓の管理を頼むような事例もあり、墓地管理は老親扶養の延長であるとも理解できる。</p> <p>研究を進める中で、分離居住という現象を見る際の、「場所に対する親密性」のあり方を考慮する必要性が見出され、これを参照項とした地域間比較が可能ではないかと考えるようになった。</p>	

次世代ユニット

プロジェクト名	脱国家化された公共圏／親密圏の可能性-非正規移民支援を事例として
報告者名	高谷 幸
メンバー	高谷 幸
研究のねらいと趣旨（申請時）	
<p>本研究は、公共圏／親密圏という枠組みを用いてネーションを超えた連帯の可能性と限界を分析するべく構想され、博士論文の中核と位置づけられる。具体的には、非正規移民と支援 NGO を対象とし、そこに生じる連帯に着目する。というのも非正規移民は、市民権の枠外に位置し国家の論理に囚われない連帯形成を見る上で戦略的価値を持つからである。NGO は公共圏の構成要素として捉えられがちだが、内部の人間関係に着目すると親密圏としての位相がある。つまり公共圏は、アーレントの想定とは異なり親密圏を基盤とする点に着目する。そして親密圏は、具体的な他者を根拠とするため国家の論理に取り込まれず、脱国家化された連帯を形成する側面をもつ。こうした親密圏が、いかにシステムへの対抗機能をもつ公共圏の構築につながるのかを明らかにする。</p> <p>すでに申請者は、この枠組みを用い、単身男性非正規移民を支援する労働組合で参与観察を行ってきた。この補充調査に加えて、非正規滞在母子支援 NGO「カラカサン」（川崎市）で参与観察および聞き取りを行なう。同 NGO は、DV 被害を受けた女性の自助組織であると同時に、国籍と滞在資格を問わない DV 法適用を求め集會に当事者が参加して成果を収めるなど、親密圏が公共圏に接続した好例である。両者には共通点も多く、組織内の親密な関係があつて初めて、公共圏での行動が可能となるが、違いもある。2つの非正規移民の比較をつうじ、理論研究で構築した公共圏／親密圏に関する枠組みを練り上げる。</p>	
研究成果（研究終了時）	
<p>本研究で参与観察を行ってきた単身男性非正規移民を支援する労働組合と非正規滞在母子を支援する NGO の場合では、親密圏／公共圏の構築に大きな違いがあつた。というのも両者の間では、その前提として家族という親密圏の持つ意味に大きな違いがあつたからである。</p> <p>単身男性の場合、家族という親密圏をめぐる、日本で複雑なポリティクスを経験することはない。そのためもあり、彼らを支援する労組が重視するのは、彼らが公共圏に現われることである。確かに労組は親密圏の位相の重要性に気づいており、その構築にも取り組んでいるが、それはあくまでも公共圏に現象するための手段として位置づけられている。</p> <p>一方、母子の多くは、日本人男性と結婚したものの DV 被害を受けて離婚・別居した母子世帯である。つまり彼女らは、そもそも「日本人との関係」を前提とするナショナルな親密圏で夫からの暴力や排除を経験している。親密圏は、母子にとって安らぎや地位の安定を与えてくれるものではなく、むしろ抑圧と脅威の場だったのである。そうした母子にとって何より必要なことは、自尊感情を取り戻すなど自己の回復をはかることのできる親密圏の形成である。次にくるのは、公共圏の構築ではなく不安定な生活と脆弱なサポート体制の回復であり、そうであるがゆえに親密圏の機能強化が必要とされる。NGO が重視することは、このような親密圏の再構築であり、実際 NGO 自体が、女性たちの親密圏として機能している。母子支援 NGO の場合は、親密圏は目的であると言えよう。そうして、この親密圏での回復を前提にして初めて公共圏の位相が焦点化されるのである。</p>	

次世代ユニット

プロジェクト名	家庭内における非家族成員による家事の代替可能性 —フィリピン駐在の日本人主婦のメイド雇用の実態から—
報告者名	山本理子（京都大学大学院文学研究科 博士課程）
メンバー	山本理子
研究のねらいと趣旨（申請時）	
<p>日本では、戦後、近代家族の成立により、私的領域は公空間から切り離され、情緒的な関係を基礎とした家族（核家族）において、主婦化した女性が家事育児といった再生産労働とその責任を主として担ってきた。女性が家事育児を一手に引き受ける背景には、一部の家事での機械化による負担の軽減とともに、家事の省力化や、クリーニングや惣菜の購入などの家事の外部化がさまざまに組み合わせられて可能になっているという物理的・現実的な側面がある一方、家事に「愛情表現」という意味が付与され、主婦の手によって家事育児がなされること自体に価値が見いだされるようになったからでもある。また、公私の分離がすすんで家族が私的領域として確立したことで、非親族が恒常的に私的領域としての生活空間に入り込む機会は減少している。近代家族の成立以前の、戦後まもなくまで、いまほどめずらしくはなかった家事使用人の雇用は、現代日本の主婦にとって一般的になじみはないものとなっている。</p> <p>しかし、実は、家事使用人の雇用はアジア諸国をはじめ、家事育児負担を解決する重要な手段として機能している。国によっては、自国の労働者ではなく、言葉や文化的背景が異なる OFW が住み込みの家事使用人として雇用され、生活空間を共有するのである。そして、日本では家事使用人とはまったく縁がなかった日本人でも、家事使用人の雇用がめずらしくない国で生活する機会を得ると、家事使用人のいる生活を経験することが多い。</p> <p>では、実際に、家事使用人になじみがなかった現代の日本人主婦に、家事使用人を雇用する機会が与えられた場合、家事負担に付与されてきたといわれる愛情表現というイデオロギーは、どう変化するのか。また、家事使用人では代替できない家事として何が残るのか。家事使用人を（特に住み込みで）雇う場合には、家族／家庭という私的領域はどのようにとらえられるのか。本研究は、フィリピン・マカティ市で、日本人主婦を対象にインタビュー調査を行い、日本人主婦にとって家事使用人を雇用するという経験がどのようなものか記述し、以上の問いを明らかにする。</p>	
研究成果（研究終了時）	
<p>本研究では、雪だるま式サンプリングにより、最終的に28人の日本人主婦に半構造化されたインタビューを実施した。家事使用人を雇うことは日本ではあまりなじみのない経験であるため、当初は言葉も文化も異なる家事使用人の雇用のついては当惑をおぼえた人は多かった。しかし、そのきっかけは、単に家事の代行のためというよりは、海外生活における独特の不便さの解消（飲料水のデリバリーや家の修理のための留守番）や不測の事態にそなえて生活の安全のために雇うということにある。結果として、家事使用人の雇用が前提でコミュニティの活動が運営される。</p> <p>家事使用人による家事代行は、アイロン、掃除、皿洗い、洗濯については委託しやすいが、料理、ベビーシッター、買い物については、大きく意見が二分され、すべてを委託する人から全く委託したくない人まで大きな差がある。それは、雇用者側のニーズだけでなく、家事使用人の態度や能力にも起因する。主婦の役割は、家庭生活の管理という側面が強くなり、主婦が家事使用人の雇用によって家事負担の軽減し、情緒的に安定することが、他の家族成員への貢献とみなされる。それは家事負担＝愛情表現という図式とは異なり、感情マネージそのものがより重視されるといえる。</p> <p>ただ、雇用主と使用人という関係はつねに一定以上の緊張を私的領域にもたらしている。文化的な背景の違い、格段の貧富の差を前提とした関係であるためである。日本人コミュニティでは、労働条件やトラブルの事例をはじめ、家事使用人にまつわる情報が頻繁に交換され、そのような言説がまた家事使用人との関係を規定している。</p>	

次世代ユニット

プロジェクト名	ハンセン病者の生活世界とその変容に関する社会学的研究 —ジャワ島・バリ島（インドネシア）の患者集住地区を事例として
報告者名	有菌真代
メンバー	有菌真代
研究のねらいと趣旨（申請時）	
<p>本研究は、インドネシア社会がハンセン病者をどのように眼差し、受容・排除してきたのか、またそうしたなかで病者がどのようにして生き抜いてきたのかについて、明らかにすることを目的とする。</p> <p>インドネシアでは、独立以降一貫して隔離政策は採られていない。さらに、1980年代に多剤併用療法が導入されたことによって、ハンセン病は完全に「治る病」となった。しかし、ハンセン病によってもたらされる障害はスティグマと結びつけられやすく、身体の欠損・変形といった後遺障害を残す多くの元患者は、今なお社会復帰が困難な状態に置かれたまま極貧の生活を余儀なくされている。</p> <p>このように地域共同体から排除されてきた彼らが、現在までどのようにして生き抜いてきたのか、今どのような社会的状況に置かれているのかについて、具体的に調査した先行研究は存在しない。したがって、本研究ではまず、患者集住地区にて参与観察と聞き取り調査を実施し、（元）患者の現在の生活実態について明らかにする。次に、保健所など関連機関における文書調査を実施し、ハンセン病者への社会的処遇の歴史と現状を比較・分析する作業を行う。これらのデータを総合して、インドネシア社会が採用したハンセン病者への対応の文化・社会的特性を検討することが、本研究の最終目標となる。</p>	
研究成果（研究終了時）	
<p>今回の調査では、インドネシアのハンセン病者の生活状況およびコロニーの形成過程などが明らかになった。今後は、プロジェクト全体のテーマ（アジアにおける親密圏と公共圏の再編成）との接合を可能にするために、かれらの生活世界の「変容」に焦点を当てることにしたい。今回の調査で明らかになったことからをふまえて、具体的には次のような課題を設定しておきたい。</p> <p>ハンセン病村の多くは、隔離の地（山奥や孤島など）にある。このように地理的には一般社会から隔離された場所にあるものの、彼らの生活は、かつては欧米の宣教師による布教活動や慈善事業の対象として、現代では近代医療制度の浸透やグローバリゼーションによって、全体社会からの影響を常に受け続けている。とくに近年は、西欧近代的な価値観を携えてやってくる NGO や NPO との接触によって、生活状況のめざましい向上という「望ましい」変化がもたらされる一方、これまで様々なかたちで営まれてきた親密圏を基盤とする共同体内の相互扶助は形を失いつつある。ハンセン病村という「特殊な」場所で暮らす人々も、他のアジア諸地域の人々と同じように、「圧縮された近代」における急激な変化のなかを生きているのだ。その意味において、ハンセン病村といういっけん「特殊な」事例は、アジアにおける親密圏と公共圏の再編成を照射する重要な位置にある。本研究で得たこうした知見をふまえて、今後は、ハンセン病者の生活世界がグローバル化の過程で「開発」や「援助」を志向する西欧側からの介入・眼差しや、市場中心主義などの近代的価値観の影響を受けつつ、いかにして生活世界の再編を行ってきたのかについて実証的に明らかにすると同時に、アジアのハンセン病者という二重に周縁化された人々の側から、「グローバル化」および「親密圏と公共圏の再編成」という問題を捉え直すための理論的視座について検討していきたい。</p>	

男女共同参画

プロジェクト名	京都大学医学部附属病院の女性医師支援のための調査
報告者名	大越香江
メンバー	大越香江
研究のねらいと趣旨（申請時）	
<p>近年女性医師の割合が増加し、医師国家試験の合格者に占める女性の割合も3割を超えている。医師不足が危惧される昨今、女性医師の増加もそのひとつの要因であるといわれている。女性医師の就業率は30歳代になると急激に減少する。結婚・出産・育児を経て、仕事と家庭の両立に苦慮してキャリアをあきらめざるを得ない女性医師も多い。その結果、従来から女性医師の比率が高いとされる産婦人科や小児科では深刻な医師不足が生じている。女性医師が出産や育児を経て仕事を続けていくためには、子育て支援、勤務制度の改善、生涯教育・再教育の支援などが必要である。そこで、京都大学医学部附属病院において、現時点での女性医師支援対策の実態を調査し、実際に勤務する女性医師がどのような問題を抱えながら勤務しているか、どのような支援があれば医師の仕事の続きをいきやすいと考えているかなどの意識調査を行いたい。</p> <p>京都大学においても、女性研究者支援センターによる保育園待機乳児保育室や病児保育室の開設により、子育て支援が少しずつ進んできている。しかし、東京大学や愛媛大学など、院内保育所を整備しているところもある。それらの病院が院内保育以外にもどのような女性医師支援をしているかを調査し、今後の京都大学医学部附属病院における女性医師支援の一助としたい。</p> <p>この研究を通じて女性医師支援ネットワークを構築し、持続的な活動の礎となることも期待したい。</p>	
研究成果（研究終了時）	
<p>(1) 京大病院における女性医師の実態把握 → 人事掛の協力によりデータ回収</p> <p>(2) Kyoto University Medical Women's Association (KUMWA) 京都大学女性医師の会（仮称）のメンバーリスト立ち上げ → 医療情報部の協力で病院サーバーを利用し、運用中</p> <p>(3) 女性医師支援に先行して取り組んでいる施設を見学 → 岡山大学病院、大阪厚生年金病院見学</p> <p>(4) 女性医師に対するアンケート調査 → 医学研究科倫理委員会にて審査終了</p> <p style="text-align: center;">3月6日～19日に実施済</p> <p>(5) シンポジウム開催 → 2月20日パネルディスカッション開催</p> <p>上記活動経過・結果を「京都の医療を考える若手医師の会」http://www.kyoto-wakateishi.com/で公開中。</p>	

男女共同参画

プロジェクト名	京都大学職員における男女格差に関する調査 —男女共同参画による、よりよいライフワークバランスをめざして—
報告者名	小岸久美子
メンバー	福村輝美（代表）、今井淑子、小岸久美子、平井栄子、西本幸江
研究のねらいと趣旨（申請時）	
<p>事務職員については、文部科学省が2002年1月に「女性職員の採用、登用拡大計画」で、2005年度には2001年度と比較して採用者、昇任昇格者に占める女性の割合を2割程度増加する目標を通知した。また、2005年に決定された内閣府男女共同参画基本計画（第2次）では、2020年までに指導的地位に女性が占める割合を少なくとも30%になるよう期待し、各分野の取り組みを推進するとしている。京都大学の事務の職場においては、女性は主任にはなったもののその後の昇任については男性に大きく遅れを取っているようだ。現実に主任のまま退職を余儀なくされている女性職員もいる。</p> <p>京都大学における教育・研究現場での女性職員の役割は大きく、その能力が充分発揮できるよう、男女格差の現状を数的・具体的に明らかにし、他大学とも比較検討して、その是正の方向性を探る。また、男女共同参画の推進により、京都大学職員のライフワークバランスが改善されることをめざしてその方向性を探る。</p>	
研究成果（研究終了時）	
<p>正規事務職員のワークライフバランスに関するアンケート調査を実施、東京大学で男女共同参画について聞き取り調査を行った。任用や給与の男女別の経年変化を見るため数値情報の公開を求めた。</p> <p>実態調査では、対象者1,090名のうち、431名分（回収率39.5%以上）から協力を得ることができた。男女の学歴に差は見られず、就職時の配属先に違いがあった。男性は事務局や学部事務室、研究所等への配属が多く、教室へは男性のうちわずか6.2%。女性は22.4%であった。こうしたスタート時点での配属の差が、上位ポストへの昇進に大きな差を生じさせているとみられる。男女別構成員比率（男性は、主任18%、掛長・専門職員30%、補佐以上21%であるのに比べ、女性は、主任40%、掛長・専門職員14%、補佐以上3.8%）に影響を与えている。ワークライフバランスに関する設問においては、仕事を辞めたい理由や、保育所利用、育児休暇利用、男女差別感等の回答から、女性の子育て負担の大きさが明らかになった。また、男女共に仕事にやりがい求めている一方で、超過勤務を減らし、プライベートの時間をもちたいという意識があることが明らかになった。</p> <p>東京大学での聞き取り調査では、採用時は男女共に事務局に配属し、別の分野に順次配属して経験させること。昇任等の不服の窓口は、事業主側と過半数代表の委員会で対処すること。上位ポストへの推薦は、事務だけでなく、部局長の意見も反映されること。そして、保育所設立を含め、総長を中心に積極的に進められたこと等、多くの参考になる経験を聞いた。</p> <p>男女別の数値情報から歴史的な経緯を知るために事務局に事務職員の役職別・年齢別・男女別在職状況等の開示を求めたが、2000年以前の男女別の数字は紙ベースでも回答が得られなかった。</p> <p>この調査結果を改善のための提言も含め報告書に記載したいと考えている。</p>	

男女共同参画

プロジェクト名	研究者のウェルビーイング—対人関係がパフォーマンスと精神健康に与える影響
報告者名	有田恵、大石高典、内田由紀子、平石界
メンバー	有田恵、大石高典、内田由紀子、平石界
研究のねらいと趣旨（申請時）	
<p>若手研究者の多くが、後期青年期から成人期前期といった生涯発達心理学上重要な時期に、数年から場合によっては十年以上にわたる長期間を研究室という特異な環境で過ごす。この時期は、個人の生活史上において学位取得、就職、結婚と大きなライフイベントが集中する時期であり、研究に従事する個人は研究者として「生き残る」ために研究活動と私生活の間で生ずる様々な葛藤や困難を解決していかなければならない。研究者個人にとって、最も身近な社会である研究室内の人間関係は、研究業績に代表される直接的な教育研究の成果だけではなく、心的発達や人生観、人間観にも大きな影響を及ぼしていると考えられる。特に、女性研究者が結婚や出産と研究生活の継続との両立を求める上で、研究室内の対人関係は上記の葛藤解決において重要な要因となっているであろう。研究者の幸福感（ウェルビーイング）を構成する重要な要素として、仕事における充実感と共に、他者との親密性が挙げられ、両者は互いに関係し合っている。研究活動の場である研究室は、しばしば疑似的な「家族」としてみなしうるほどの親密な人間関係を形成する。研究室における親密な人間関係は、心的サポートにもなりうるが、一方では差別やハラスメントを生み出す危険性もはらむ。本研究では、若手研究者が研究室というネットワーク資源を研究面、私生活面でどのように活用することが幸福感と研究業績向上に貢献しているのかについて、男女の違いや共通性等を量的・質的に明らかにする。</p>	
研究成果（研究終了時）	
<p>本年度は、主に「研究室内の対人関係と幸福感」という観点から予備調査を行った。若手研究者を対象に質問紙調査を行い、【自尊心、幸福度、研究上の価値観や理想の研究者像、ワークバランス、性格特性、研究室の人数構成や被験者の家族構成】の各項目について、複数部局に在籍する計36名から回答を得た。また、研究室における人間関係の実態についてグループインタビューを行い、個別事例の検討を行った。質問紙調査からは、1) 業績数が必ずしも若手研究者の自尊心につながらないこと、2) 個人研究だけ、共同研究だけに偏らないことが、感情状態に良い影響を持つこと、3) 配偶者などのパートナーの存在がポジティブな感情を呼び起こす傾向があること、その傾向は女性研究者でより顕著であることなどが示唆された。特定の他者との「親密」な関係の形成が研究者の感情生活に重要な意味を持つことは、生涯発達心理学の観点からも首肯できる。グループインタビューの参加者らは、研究室において必ずしも「親密」な関係を築いているわけではなく、むしろ、奨学金獲得や就職、博士号取得に大きく関係する研究指導を介しての指導教官との対人関係が、若手研究者の研究室への関与のあり方や精神健康に大きな影響を与えていることが示唆された。例えば、指導教官以外の教官や研究者との連携や交流をとり易い環境にいる研究者に比べ、指導教官や上司との一対一の関係以外に交流の少ない環境にいる若手研究者は、指導教官以外の研究室構成員と、研究上の悩みを共有することが困難であったり、「親密」な人間関係を結びにくいことを指摘していた。今後は、調査対象者数を増やすとともに、直接観察や個別事例の社会学的分析など多角的な研究手法を取り入れて研究者の幸福感の実態について明らかにしていきたい。</p>	

男女共同参画

プロジェクト名	京都大学における育児支援に関する提言—国際比較の視点から
報告者名	織田暁子
メンバー	谷紀子(代表)、ピヤ・ポンサピタックサティ、織田暁子、穆亜萍、堀口拓馬、松谷実のり、竹内通子
研究のねらいと趣旨（申請時）	
I. 研究のねらい	京都大学には、常勤教員・非常勤研究者・院生・学生という異なる立場の人が在籍している。しかし多くの人は、家族形成や子育てという共通の問題に直面する。出産や育児のためには、周囲の理解や充実した支援制度が必要である。本研究では、京都大学における子育ての実情について調査し、望ましい支援制度のあり方を提案することを目的とする。
II. 研究内容	女性研究者の子育て支援：日本における女性研究者の割合は、12.4%である。これは50%を超えるラトビアをはじめとした欧米諸国と比べて、極めて低い（内閣府『平成20年度版 男女共同参画白書』）。女性研究者の少なさの背景には、ポストにつくことの困難さに加えて、出産・育児によるキャリアの中断やその後の支援不足が考えられる。研究者という特殊な職につく女性の育児の現状と課題について調査・分析する。
III. 研究方法	①資料・文献研究 ②インタビュー調査：現在の育児支援の課題や要望について調査する。 ③国際比較研究：他の研究者支援・育児支援の調査をし、その特徴と課題をみる。さらに京都大学への応用を考え、育児支援に対する提言をまとめる。
IV. 研究成果	本研究で得られた育児支援に関する新たな知見をもとに、京都大学に提言を行う予定である。学術的な成果だけでなく、実践的な成果も期待できると考えている。
研究成果（研究終了時）	
<p>研究者の育児支援制度について、東京大学・日本女子大学など、異なる支援方針に基づく大学のヒアリング調査を行った。また留学生等の協力を得て、中国・ウクライナ・オランダにおける女性研究者事情を調べた。こうした国内外の事例と比較することで、日本・京都大学における女性研究者の問題や具体的な施策を見出すことをめざした。2008年10月にワークショップ「京都ってどうなの？～日本と世界の子育て模様～」において、育児一般の国際比較を行った。参加者には望ましい育児の方法についてアンケートをとった。また2009年3月にはワークショップ「京都大学における育児支援に関する提言—国際比較の視点から」を開催し、女性研究者の育児支援を中心に報告した。出席者と日本の研究者の特徴や支援の課題、問題を克服する研究者の制度のあり方などについて議論した。</p> <p>研究者の育児支援制度に対して、次のように提言する。①継続可能なシステム構築。②一大学内で完結させるのではなく、地域や周辺大学、世代間のネットワーク活用。③多様なキャリアの肯定。研究への復帰を容易にし、研究職以外への就職など多様なロールモデルを示す。異なる経歴・立場・身分の人が共存できる制度を。④育休・時短の再検討。育休を取得せずとも研究と育児を継続できるシステムと取得しても容易にレーンに戻れる制度を徹底。研究者だけでなく、学生や院生の休学・時短も検討。⑤24時間保育や大学附属幼稚園設置の可能性。一方で、地域社会とのつながりや長時間預けられる子供の権利を考えなくてはならない。⑥男性と女性の意識・理解の差を埋めること。そのためにも育児支援としてだけでなく、介護や病気、怪我等に対応する策を組み込んだ包括的な支援制度としての方向性。⑦国内だけでなく、世界に目を向けることで、計画推進力を高める。</p>	

4月7日

次世代ユニット

プロジェクト名	異文化間の親密の関係性の構築をめぐる研究
報告者名	レナト・リベラ
メンバー	レナト・リベラ（幹事）、安井大輔、松谷実のり、ミロシュ・デブナール、エルナニ・ショイティ・オダ
研究のねらいと趣旨（申請時）	
<p>本研究は、母国から離れ、現地に移住し新しい生活を送ろうとしている様々な外国人たちとのインタビューを通じて、こうした異文化間の親密な関係性が構築されていく様相を明らかにするために準備されたものである。</p> <p>申請者は、本研究において、イギリスを中心に、ヨーロッパにおける多文化共存型社会における良好な対人関係に見られる諸要因を分析することにより、親密圏、即ちより豊かで協力的かつ友好的なコミュニティ形成のプロセスを明らかにしたい。</p> <p>さらに、同様の作業を、日本社会において適用する。ヨーロッパ社会における、異文化の出会いの状況は、日本のそれとどこが同じで、どこが異なるのか。</p> <p>現在、個人同士の差異を認め合うだけではなく、異なる出身地の民族同士が協力し、一つの共同体を成り立つことが将来の社会の形を生み出すと考えられるため、それらの要因を探る必要がある。</p> <p>以上、ヨーロッパで生じている、異文化間での新たな親密圏形成の動きを踏まえ、日本社会における今後の多文化共生の親密な関係性構築の可能性を探るための材料とする。</p>	
研究成果（研究終了時）	
<ul style="list-style-type: none"> ■ ロンドン調査における回答者は、移住して「自由」を感じるといった発言が多かった（特に若い頃に移住した方の場合）。これに対して、東京調査においてはこの様子は見られなかった。 ■ ロンドン・東京調査同様、現地の人（イギリス人、日本人）は回答者にとって一般的に「馴染みにくい」存在である回答が多く見られた。現地の人より、外国人の友人が多い場合がほとんど見られた。 ■ ロンドン調査の回答者は、移住先はすでに「拠点」になっており、家族の将来や子供の教育にとっては特に心配はないと見せた。その反面、東京調査の回答者には、子供の教育のために「帰国」するかもしれないという悩みの声が多かった。 ■ 国際結婚に関しては、東京調査の回答者には大変な状況を辛うじて乗り越えた方が多かったことに對し、ロンドン調査の回答者では、そのことは全く問題にならなかった。 	

次世代研究

プロジェクト名	東北タイ農村における高齢女性と仏教-高齢社会に向けてのプロローグ
報告者名	加藤真理子
メンバー	加藤真理子
研究のねらいと趣旨（申請時）	
<p>タイでは急速に高齢化が進展しようとしている。すでに出生率の急速な低下は明らかである。そのため高齢化対策が進む日本などの先進国ではタイを含むアジアの高齢化現象を危惧する議論が起こっている。しかし高齢化の現状についての調査研究は進んでいるとはいえない。本研究ではまず東北タイにおける高齢化の現状を把握することを目的とする。調査地である東北タイ農村では子供の数が少なくなる一方で、教育費は高騰し、親はますます農業以外の現金収入の道を求めるようになった。特に長期出稼ぎの増加は「家族」内の子供の養育や老親の扶養のあり方を多様化させた。その影響は特に高齢女性の老後のあり方に及んでいる。上座仏教国タイの女性にとって、結婚・出産を経て、「家族」への経済的責務を果たした後、宗教実践に専念することが社会的に望まれる老後の過ごし方であった。同時にまた「家族」の存在は高齢女性の生き甲斐でもある仏教実践を支える重要な要因である。しかし現在では宗教実践よりも出稼ぎに行く子供たちに代わって、孫の世話に専念する高齢女性の姿が数多く見られるようになった。仏教実践は高齢女性の生きがいでもあり、社会的地位を支える重要な行為でもある。しかし仏教寺院に行かずに孫の世話をする高齢女性はどのような老後の生活を送っているのだろうか。本研究では、高齢女性に焦点を当て「家族」との関係を、同居、扶養、相続、家計の負担などから検討する。そして高齢女性の人生や生活における仏教実践の位置づけやその変化について考察する。</p>	
研究成果（研究終了時）	
<p>東北タイ農村において高齢女性と「家族」、および仏教実践との関係を明らかにするために、悉皆調査と高齢女性へのインタビューを行った。そのとき孫を養育する高齢女性に着目した。その結果、明らかになったことは以下である。</p> <p>(1) 東北タイ農村の社会変容—近年、農村社会は世界市場の変化の影響を大きく受けるようになった。現金収入の必要性が増し、自給自足を目的とする農業から都市や近隣村での賃金労働に生業が変化し、国内外での出稼ぎも増加した。このような生業の変化の結果、村内では経済的な階層化が進んでいる。また出稼ぎの常態化だけでなく、学童である孫を村に住む母に預け、夫婦で長期の出稼ぎに行く傾向もみられた。そのため村内の「家族」における高齢女性の役割も多様化していた。</p> <p>(2) 高齢女性と「家族」（「親密圏」）との関係—宗教実践に積極的に参加し始める年齢でもある 50代から 60 代の女性が孫の養育を担うようになった。孫の養育には以前と異なり、養育費の高騰、教育の選択肢の多様化、そして子供との価値観の相違などが見られた。また孫の養育は、高齢女性が住む世帯内だけでなく、娘世帯の家屋が建ち並ぶ屋敷地内で行われていた。伝統的な婚姻形態や居住慣習に支えられ、多重的な「家族」に囲まれた中で、高齢女性は孫の養育と引き換えに老後の自分自身を扶養する子供を状況に応じて選択していた。</p> <p>(3) 高齢女性と仏教実践—寺院通いや持戒行などの仏教実践に専念するためには、家事や田畑の仕事などの責務を任せる「家族」が必要である。しかし同居する孫の養育を担う高齢女性は経済的に責務を負い、家を離れる仏教実践を行うことができない。しかし仏教実践は、そもそも村落寺院に行くことに限定されるものではない。寺の建設などに現金を寄進することも多大な功德を積む行為である。つまり高齢女性は身体的に不自由になるまで忙しく経済活動や養育を続けなければならないとともに、現金の寄進によって仏教維持にも貢献している。「孫の世話があるので寺に行けない」という高齢女性の語りは、孫の養育と仏教実践の二者択一ではなく、変容する「家族」に対して自らが果たす役割があることを強調していた。</p> <p>高齢化を東北タイ農村に住む高齢女性の立場から検討してみると、現在まだ少子高齢化による独居老人増加や扶養義務の放棄などは社会現象として現れていない。高齢社会にいたる過渡期であるとも言えるが、予算的に公的な社会保障制度の整備は期待できず、農村社会の住人も期待していない。現在高齢女性に養育された孫たちが祖父母となったとき、「家族」のあり方がもう一度問われなければならない。</p>	

次世代研究

プロジェクト名	日本とタイにおける同性間の親密な関係の国際比較
報告者名	赤枝香奈子
メンバー	赤枝香奈子
研究のねらいと趣旨（申請時）	
<p>現在、欧米の一部の国や地域では、同性婚や同性間パートナーシップ法が認められつつある。このことは、男女のカップル（夫婦）と実子からなる家族を標準と考える近代家族の時代から、多様な家族のあり方を認める時代への変化の表れとみなされうる。これら親密圏における変化はまた、法制度の変更はもちろん、生殖医療や性別適合手術などにかんする医療の進化や学校制度の変化とも深くかかわっている。また、その国や地域の文化的・歴史的背景によっても、その変化の度合は大きく左右される。</p> <p>同性間の親密な関係という、アメリカや西欧での動向が中心的に取り上げられ、19世紀後半以降に起こった同性愛の病理化・犯罪化と、その後の同性愛者に対する差別・迫害の歴史に焦点が当てられがちである。このような同性愛に対する病理化や差別化の動きは実のところ、何を理想的な親密な関係（家族）とみなすかという問題と表裏一体である。そして、そのような規範的家族像は、近代国家の形成と不可分である。本企画では、日本とタイという「圧縮された近代」を経験した国々において、同性間の親密な関係に対する認識がどのように変化したかについて、とくにゲイ・レズビアン、トランスジェンダーの人々に着目しながら、近代化と親密な関係の変容を文献、およびフィールドワークをもとに調査する。</p>	
研究成果（研究終了時）	
<p>タイにおいても、日本においても、ゲイ・レズビアン・トランスジェンダーの人々はマジョリティとは言えない。まずは、文献などの情報をもとに、彼／彼女たちの置かれた現状を把握することにつとめ、さらにタイ（バンコク）にてフィールドワークをおこなった。その際、筆者がこれまでおこなってきた研究との比較という点から、とくに女性同士の親密な関係に焦点を当て、研究をおこなった。</p> <p>こんにち、女性同士の親密な関係を指す場合、一般的に「レズビアン」というカテゴリーが使われる。日本でもタイでも、この近代西洋的なカテゴリーは共通して存在するものの、それがどのような人々を指して使われているのか、またどのような人々が自称するのか、また、他のどのようなカテゴリーと区別するために用いられるのかは異なっている。日本の場合、それがヘテロセクシュアルな女性との区別を意図して用いられるのに対し、タイの場合、そのほかに「トム・ディー」というまた別の女性同士の親密な関係（トムは tomboy、ディーは lady の略）と区別して用いられていることが明らかになった。一般に、トムは「男性になりたい」あるいは「自分を男性だと思っている」女性とみなされ、事実、「男性的な」髪型や服装をしている場合が多い。ディーやレズビアンの女性に比べ、より規範的女性像からの「逸脱」の度合が大きいといえるが、例えば、日本の FtM (Female to Male) トランスジェンダーの人々と比較した場合、社会的な認知のされ方が大きく異なる。さらに近年、タイでは、トムに関連する新たな動きがみられることが明らかとなった。</p>	

次世代ユニット

プロジェクト名	オンライン・コミュニケーションにおける「世論」と公共圏の分化をめぐる日韓比較調査
報告者名	車愛順、高橋顕也
メンバー	高橋顕也（代表）、車愛順、森俊樹
研究のねらいと趣旨（申請時）	
<p>本研究のもっとも基本的な関心は、オンライン・ネットワーク上における公共圏のあり方にある。公共圏は、政治、経済、法、教育、芸術などといった近現代社会の諸機能システムから相対的に離れた位置をとり、それらを対象化するコミュニケーションを行いつつ機能システムの反省を促す場であると捉えることができる。そして、そのような場の成立を可能にする条件のひとつが、メディアというインフラストラクチャーに他ならない。現代に至るまでそのメディアの役割を独占していたのは、新聞やテレビをはじめとするマスメディアであった。そして、公共圏におけるコミュニケーションのテーマである「世論」もマスメディアのもつ構造に条件づけられてきた。しかし近年、オンライン・コミュニケーションの日常化、ネット上の表現およびネットワーキングの形態分化により、マスメディアから相対的に自律した新しいコミュニケーション空間が生じてきている。この空間が、公共圏の内部においてマスメディアという環境に対してどのような自律性と関係性を有しているのかを、「世論」の経験的調査を通じて明らかにしたい。</p> <p>本研究はまた、日本と韓国の比較社会学という立場もとっている。この東アジアの2国は、比較的近い文化的背景、全体社会の構造およびメディア環境をもっていると考えられる。しかし同時に、オンライン・コミュニケーションとその環境との関係に少なからず相違が存在するようにみえる。日韓を比較の対象とすることで、公共圏の構造転換のもっている意義をより多角的な視点から捉え論じていきたい。</p>	
研究成果（研究終了時）	
<p>日韓それぞれについて、マスメディアの代表として全国紙2紙、オンライン・コミュニケーション・メディアの代表としてブログを対象とした。既存メディアとオンライン・メディアを比較し、また相互の影響関係を調べる研究は既に多く存在する。それらの研究を踏まえ、本研究では、「時事話題」および「時間」という変数を主な観点として取り入れた。これは、既存のマスメディアとオンライン・メディアの分化の仕方、および影響関係は、単に内容の次元のみならず、時間の次元においても現れるであろうと考えられるからである。具体的には、おのおのの国において、「時事話題」について、メディア間の参照の関係、意見の異同に加え、その話題が取り上げられ始めた時点、および取り上げられた期間の異同についても調査した。</p> <p>また、マスメディアとオンライン・メディアの関係をめぐる上記の諸点について、日韓比較も行っていくところである。</p>	

次世代ユニット

プロジェクト名	東アジア諸国における IT メディア環境の展開と親密圏・公共圏の変容
報告者名	平田知久・朝田佳尚・穆亜萍・金仙花
メンバー	平田知久・朝田佳尚
研究のねらいと趣旨（申請時）	
<p>本研究の大きな目的は、日本・中国・韓国における IT メディアの展開が、各国の親密圏と公共圏をどのように変えてきたのかを、理論研究・フィールド調査を用いて、比較社会的に考察することにある。その際、特に（Ⅰ）IT メディアが生み出す公共圏・親密圏と、グローバリゼーション・ローカライゼーションとの相関関係を、地域性も踏まえた上で理論化すること、（Ⅱ）インフラとしての IT メディアが形成する親密圏・公共圏と IT メディア利用者が表象し意識化するそれらとの関係を質的調査として提示することを念頭に置いている。</p> <p>上のような目的のもと、本研究では日・中・韓のインターネットカフェ（韓：PC 房、中：网吧）を研究対象とする。その理由は（ⅰ）上記三国はもちろん、世界的にも同様の場所が遍在すること、（ⅱ）家庭という親密圏から切離された公共圏に属すると同時に、インターネットに接続されたプライベート・スペース（ブース）を中心とした親密圏が形成されるという点で、そこが親密圏と公共圏が重合する場となっていること、（ⅲ）親密圏と公共圏の重合が現代的なセキュリティの問題を生み出していること、などである。これらの点について、各国のインターネットカフェの実態、及び利用者の属性調査と意識調査を行い、その結果をもとに、東アジア地域におけるグローバリゼーション・ローカライゼーションの展開と、親密圏・公共圏の変容との関係を理論化する。</p>	
研究成果（研究終了時）	
<p>上記のねらいと趣旨のもと、大阪、北京、ソウルにおいて、インターネットカフェ（以下、IC と略記）の利用者にインタビュー調査を行った。結果、（1）IC での情報コンテンツの検索、チャット、オンラインゲームといった、インターネットに固有の利用方法はいずれの国にも見られたが、（2）IC を利用するということや、IC という場所そのものに対する意味づけは、3 カ国で際立った相違があった。例えば、日本では IC のブースを「もう一つの自分の部屋」と捉え、自らの趣味である動画サイトに興じ、風俗情報を手に入れるという利用者がおり、中国では网吧を「皆に開かれた場」として認識しつつ、一日数時間の社長業をインターネットを通じてこなし、残りの時間を自らの趣味としてオンラインゲームにあてる元軍人の利用者がおり、韓国の PC 房では小学生が塾の合間に仲間で集まり、皆でゲームに興じつつ人間関係を形成するといった事例があった。</p> <p>さらに（3）IC やパソコン・インターネットの広がりには、各国の親密圏や公共圏を変えたのではなく、そのあり方を促進させていることが確認できた。ただし促進されるのは、パソコン・インターネットカフェが導入・普及された際に、各々の国で支配的であった親密性・公共性についての理念であることも併せて指摘されるべきであり、日本でのみ問題となっている「セキュリティ」も、このような文脈から考察される必要がある。それゆえ、（4）IC は理論的には各国の社会関係や社会構造の現在を反映させ、純化させるような場として注目に値する。だが他方、IC は各国の社会関係や社会構造を反映させるがゆえに、「パソコンとインターネットが存在する」という点では同じ空間でも、それを分析するには、「IC そのもの」といった理念的な分析軸を打ち立てる必要があることも明らかになった。</p>	

次世代ユニット

プロジェクト名	東アジア地域におけるサッカー交流の探求 —ナショナリズム、人種主義、グローバリズムの観点から
報告者名	キム・ヒョンソン
メンバー	同上
研究のねらいと趣旨（申請時）	
<p>本研究では、隣国同士でありながら宗主国と植民地の関係にあった両国間のスポーツにおける葛藤と交流について比較分析を行う。特にサッカーを主な対象として、両国の相違点を並べ挙げるだけにとどまらず、サッカー交流の中で植民地支配という過去がいかんにして消費され、あるいは再生産されていくのかを考察することで、相違の産出のプロセスを明らかにし、現実の中に具体的に存在している葛藤や危機意識を考察する。</p> <p>ii、また消費メディアとしてのサッカーが階級、ジェンダー、民族、ナショナリズムといった差異を顕在化させることによって、東アジアの地域共同体、サッカークラブ、国家が自らのアイデンティティを示してゆく様相を把握する。その際、在日コリアンのナショナル意識と国籍取得、彼らをめぐる日韓社会の理解、サポーターらの連帯意識、サッカー選手の持つ社会アイコンとしての役割、サッカーのゲームそのものに委託される美学など、多様な視野を入れ調査を行う。iii 本研究の最終的な目標は、東アジア地域のサッカー文化を総合的に考慮することによって、ナショナリズム、人種主義、グローバル化する社会の問題などに着目し、東アジアという地域の統合の趨勢を見極めようとするところにある。</p>	
研究成果（研究終了時）	
<p>今回の研究調査では、サッカーという消費メディアの場で、複数の国境をまたいで活躍する選手がいかんにしてメディアにおいて消費されているかに着目しながら、考察を行った。その際、韓国の国籍をもちながら、北朝鮮代表として国際試合に出、かつ日本国内のサッカー・リーグ（Jリーグ）で活躍する選手を題材にした。</p> <p>こうした複数の国境をまたぐ選手は、ディアスポラなイメージをもってサッカー・メディアで消費されている。この場合、北朝鮮と韓国、日本と韓国という複数の国境をまたいで活躍する選手が、韓国と北朝鮮の間の共通項である民族という単位と、韓国と北朝鮮との間に存在してきた国家間対立という歴史、という2つの認識を振り子のように揺れながら韓国社会で消費されている様相を呈していた。複数の境界線上に存在する選手は、韓国国内で保守的とされるメディア、またリベラルとされるメディアそれぞれにおいて、北朝鮮と韓国、韓国と日本との間の境界をはっきりさせようとする表出のされ方をされる他方、これらの境界の曖昧性（民族主義と国家主義）を顕在化させてもいる。報告では、韓国のメディアの動向に着目しながら、国家と民族という境界線の間の曖昧性に着目し、考察を行う。</p>	

次世代ユニット

プロジェクト名	京都市におけるコンビニエンス・ストアをめぐる意識調査 —都市における公／私概念の再構成に向けて—
報告者名	石井和也
メンバー	石井和也（幹事）、鶴飼大介、柴田悠、西川純司、銭廣承平、松谷実のり
研究のねらいと趣旨（申請時）	
<p>現在日本各所において、コンビニエンス・ストア（以下 CVS と略記）の営業時間短縮（深夜営業の禁止）が議論されている。特に、京都市においては活発な議論が見られ、その模様は各種メディアを通じて頻りに報道がなされている。それらの議論は、京都市長を中心とする京都市と、CVS 経営者との間のものに注目が集まる。ここでは、①京都の景観に関する点、②CO₂排出量などの環境問題に関する点、③市民のライフスタイルに関する点といった論点に収束していつている。しかし、本研究では、行政が CVS の営業時間を規制し市民の日常生活に介入しようとするとき、そこには、行政・CVS 経営者・CVS 利用者のそれぞれが、都市における公的空間と私的空間をどのように捉え、また、現代社会においてそれらの空間がどのように編成されているのかという問題が顕在化すると考える（なお、いまだ CVS 利用者の「生の声」を掬い取ろうとする本格的な試みはなく、本研究はこの試みを実践する）。</p> <p>というも、CVS は、①同質性を前提とし、各地に遍在していることに特徴があり、②また、ワンルームに居住する単身者の利用形態に象徴されるように、CVS は「自分の冷蔵庫（の延長）」としても捉えられる。このことは、従来は公的空間とみなされていた都市の各所に、同質性に支えられ、容易に安心感を得ることができる私的空間が拡散していることを意味する。したがって、かつては公／私が明確に峻別可能であった都市において、現代では、両者を空間的境界として峻別することは困難であると考えられる。</p> <p>そこで、近代家族を前提とする従来の公／私のあるかたが、現代の都市においてどのような変容が見られるかを明らかにするために、本研究では CVS を取り上げていきたい。その際、公／私の中に、それぞれの性質をともに含んだ第三項の存在——限りなく〈私〉に近い〈公〉——を仮定し、CVS 営業時間規制をめぐる議論の賛否から人びとの CVS 観を明らかにすることで（主にインタビュー調査による）、都市における公／私概念の再構成を目指す。</p>	
研究成果（研究終了時）	
<p>本ユニットの成果は、主に以下の三点にまとめることができる。</p> <p>【資料の収集・分析】</p> <p>CVS 関連専門誌を可能な限り収集し、そこで展開されている言説を時系列的に分析した。『月刊コンビニ』は出版社在庫保有分の 69 冊すべてを入手し、さらに、国立国会図書館において、『月刊コンビニ』の前身となる雑誌記事、および『フランチャイズエイジ』等の雑誌記事を大量に収集し、検討してきた。今回のユニットに限らず、CVS を題材として研究を進める際には、貴重なアーカイブとしても役に立つと思われる。</p> <p>【インタビュー調査】</p> <p>日本フランチャイズチェーン協会、CVS 各社の本部、CVS オーナー、京都市へのインタビュー調査を依頼した。日本フランチャイズチェーン協会や CVS 各社の本部にはインタビュー調査を断られてしまったが、その断り方に、24 時間営業規制に対して極めて大きな危機感を抱いているということが読み取れた。また、CVS オーナーへのインタビュー調査は、コミュニティストア、ミニストップ、ハッピーローソン、セブンイレブン（セブントウン）といった店舗にて実行できた。それぞれ一時間程度のインタビューであり（中には三時間を超すものもあった）、生の声を聞き続けることで、画一性を念頭に置いた従来の CVS イメージは突き崩され、今後の CVS の展開を考える上で貴重な資料となっている。また、京都市へのインタビューにおいては、CVS に対する行政の対応が一枚岩ではないことが確認された。</p> <p>【社会への還元】</p> <p>以上の手続きにより、本ユニットは理論的な結論を導き出すとともに、現代社会に対して一定の実践的な価値を持った結論を導き出す。それは当然、CVS を「上から目線」で断罪するものなどではなく、CVS に関わる人々と持続的に CVS の現状・将来について考えていくことができるような土壌を作り上げることである。次世代ワークショップや各種学会での発表等も含め、冊子や口頭などにより、インタビュー調査に協力してくれた方々へ成果を報告していくことになる。</p>	

次世代ユニット

プロジェクト名	シカゴ学派都市社会学のアジア「親密圏」分析への応用可能性
報告者名	西川知亨
メンバー	西川知亨 (代表)
研究のねらいと趣旨 (申請時)	
<p>本研究は、シカゴ学派都市・家族社会学を「親密圏」論の文脈で再解釈し、とりわけ後期バージェスの老年社会学等を中心とした基礎理論の検討をおこない、同時に応用可能性を追究することで、高齢化および「圧縮された近代」現象を経験してきたアジアにおける「親密圏と公共圏の再編」のための基礎理論の整理と整備を試みるものである。シカゴ学派の社会学者たちが分析したような、近代化と初期グローバル化にともなう（原初的）高度近代化の両方の過程が同時に進行し、高齢者の社会構造・心理的生活様式が危機に陥っている状況とは、現在のアジアの諸都市がまさに経験していることである。この意味で、アジア親密圏を分析するためには、欧米における社会学者がすでに取り扱い、分析している対象として、20世紀初頭のシカゴは重要な参照／比較対象となる。</p> <p>そのなかでも、後期バージェスの老年社会学などに焦点を合わせる含意は、第1に、量的・質的、時間・空間の面などでの総合的な社会・家族認識を目指すバージェスの方法論上の意味である。第2に、バージェスが、コミュニティにおける家族研究をおこなっているという意味で、すでに「親密圏と公共圏」の再編成を目指し、生活圏の解体と再組織化を理論的に描いた重要な社会学者であるということである。第3に、近代化のみならずグローバル化の原初形態を経験していた当時の激動のシカゴが、「圧縮された近代」あるいは急速なグローバル化を経験している現在のアジア社会、およびその分析にとって、一つの重要なデータおよびモデル・ケースになるということである。</p>	
研究成果 (研究終了時)	
<p>アジア「親密圏」のなかでも「圧縮された近代」や「グローバリゼーション」の側面を強調するならば、あらゆる社会学論のなかでも、シカゴ学派社会学はいくつかの条件付きで、ひとつの有力な方法と視点を提供する可能性について示し得た。バージェスらのシカゴ学派社会学をグローバル化の原初理論としてとらえなおすことで、シカゴ学派社会学が、現在のアジア的状况にも以て、「近代化」と「高度近代化」の両方の過程が進む流動的な状況を描いていたことを浮かび上がらせた。とくに後期バージェスの老年社会学は、従来の表象における近代化の理論としてだけでなく、流動的社会における高齢者の居場所の確保および生活解体と再組織化に志向する、高度近代化の理論としての可能性を有している。初期シカゴ学派の社会学者が前提とした20世紀初頭のシカゴにおいて、「グローバル化」と「親密圏と公共圏の同時変容」が進んでいた。GCOEのプロジェクトがとらえる、「グローバル化」と「親密圏と公共圏の同時変容」とは、近代家族・市民社会・国家の三層構造が流動化しているのだということであるが、この流動的な過程が、20世紀初頭のシカゴにおいて進んでいたことが示された。グローバリゼーション状況における所属構造の変動は「居場所」の流動化と結びつく。あらゆる個人は、社会的承認を得たいという動機を有しているのは、初期シカゴ学派の社会心理学が明らかにしてきた。バージェスも老年社会学の議論で示唆しているように、流動化する社会においては、近代社会において前提とされがちであった「職」のみによる自己同一化でなく、柔軟で多様な形態での「親密圏」と「公共圏」を交錯させたセーフティネットの構築が求められているように思われる。</p> <p>なお、本研究の遂行にあたり、米国カリフォルニア大学アーバイン校・サンディエゴ校での文献収集・インタビュー調査、および富山・名古屋などにおいてレビューを目的としたインフォーマルなワークショップを開催した。</p>	

次世代ユニット

プロジェクト名	福祉国家における親密圏・公共圏の交錯に関する事例研究 -戦後イギリスにおける外国人労働者支援と女性団体の役割
報告者名	溝上宏美
メンバー	溝上宏美 (個人)
研究のねらいと趣旨 (申請時)	
<p>第二次世界大戦直後のアトリー労働党政権期 (1945-51) のイギリスでは、完全雇用に近い状況下で、炭鉱、農業、繊維、ドメスティックサービスといった労働条件が悪い業種に労働力不足が集中した。福祉国家形成で知られる労働党政権は、以上の労働力不足産業を戦後復興と社会の維持に不可欠な産業と認識し、北欧・東欧諸国出身の難民を外国人労働力として受け入れ、これらの産業に振り向けた。イギリス史上前例のない政府主導による外国人労働者受け入れは、総力戦を経て政府の役割が大幅に拡大した時代の象徴ともいえるものであった。</p> <p>政府が関与したのは、労働者の募集や配置だけではなかった。募集対象が帰国できない難民であったことから、アトリー政権は、彼らに対し異例ともいえる再定住支援もおこなったのである。ここで注目すべきは、この再定住支援の末端を担ったのが、女性団体を中心とするボランティア組織であったということであった。これらの団体に期待された役割は、外国人労働者やその家族と直接接することによって日常生活上の支援を行ったり、娯楽活動を通じてイギリス社会への同化を促進したりといった行政が対応しきれない、いわば「私的領域」に属する部分であった。</p> <p>本研究は、国家の役割が私的領域にまで拡大した福祉国家時代における私的領域と公的領域の交錯の事例研究として、これまで研究対象となつてこなかったこの女性団体の外国人に対する再定住支援活動の実態を政府の外国人労働力政策との関りに留意しつつ明らかにすることを旨とする。</p>	
研究成果 (研究終了時)	
<p>申請者は、2008年9月28日から10月6日にかけて渡英し、外国人労働者再定住支援を行った女性団体の一つ、Women's Voluntary Service (WVS, 現、Women's Royal Voluntary Service)のアーカイブを訪れ、外国人支援に関するWVS本部と支部間、政府とWVS本部間の書簡、議事録などの史料を収集した。同時にナショナル・アーカイブでも史料収集を行い、WVS設立に関係する内務省の史料やアトリー政権期の外国人労働者に関する労働省の史料も収集した。帰国後、WVS文書館で収集した史料の分析を開始し、同団体が政府からの資金援助を受けながらも、外国人労働者の引率やキャンプへの訪問活動などを通じて実際に外国人労働者と接する中で、キャンプへの女性福祉担当員の設置や初級英語クラスの設置など時に政府の政策を追い越す形で自律的に支援活動を展開する様子が明らかになった。特に女性や子供に関わる施策に関しては、肉体労働に適した単身の若い労働者の確保に主眼に置く労働省との視点の相違が顕在化した。例えば、扶養家族を持つ外国人の受け入れを忌避する労働省に対し、WVSは難民支援の観点からヨーロッパ大陸に残された子供を持つ女性をドメスティックワーカーとしてイギリスの家庭に受け入れる計画を立案している。残念ながら史料分析は未だ完了していないが、収集してきた史料を読み進めるなかで議論を深めていきたい。なお、成果の一部は、2009年1月に開かれたGCOE次世代ワークショップでRecruitment of Foreign Labour and Resettlement: British Immigration Policy and the Role of Women's Groups during the Attlee Years (1945-51)と題し、報告した。</p>	

次世代ユニット

プロジェクト名	在日朝鮮人社会における親密圏と公共圏の変容
報告者名	李洪章
メンバー	李洪章（代表）、 <u>山口健一</u> 、橋本みゆき、金泰植、 <u>孫片田晶</u> （下線、報告会参加者）
研究のねらいと趣旨（申請時）	
<p>「帰国」から「定住」へ、「定住」から「永住」へという志向性の変遷にみられるように、在日朝鮮人社会は戦後から一貫して変動し続けている。近年においては、日本人との「国際結婚」や日本籍者の増加に伴い、旧来の在日朝鮮人社会を規定していた「民族」カテゴリーの求心力は急速に失われつつある。こうした状況下で、特に若い世代の在日朝鮮人は、集合的記憶と個人的記憶が錯綜するなかで、自らの立場性を見出せないでいる。従来の在日朝鮮人研究は、こうした社会の変化を主にアイデンティティ論の文脈から論じてきたのに加え、「民族」カテゴリーをめぐる「本質主義か構築主義か」の二元論に回収する。そのため、在日朝鮮人社会における新しい「圏」の創出については考察されていない。そこで本ユニットでは、植民地主義を伴って近代化が進んだアジア地域における、在日朝鮮人をはじめとしたコリアン・ディアスポラの親密圏と公共圏の変容過程を理解すべく、従来の在日朝鮮人研究を批判的に検討したうえで、日本社会や韓国社会における在日朝鮮人表象や、在日朝鮮人のアイデンティティ変容を踏まえつつ、在日朝鮮人の生活や活動、社会運動の変化を分析する。また、コリアン・ディアスポラの新たな「圏」の創出を研究対象とする韓国と日本の大学に在籍する次世代研究者間のネットワークの構築をするために、韓国において研究会を行い、ソウル大学などに所属する次世代研究者を招聘し、学術交流を図る。</p>	
研究成果（研究終了時）	
<p>以下の4つの具体的テーマに関して研究を行った。①李洪章・橋本みゆきは、在日朝鮮人の国際結婚に関する調査を行った。在日朝鮮人男性と日本人女性の国際結婚に関する語りの分析を通して、橋本は2つの親密圏の重なりあいという視点からエスニック関係の変容を、李は「民族性の固守・継承」と「家族戦略」という二つの視点から在日朝鮮人男性による国際結婚言説構築の過程を捉えた。②山口健一は、東九条マダン（在日朝鮮人と日本人によって催される在日朝鮮人の民族まつり）に関する調査を行い、東九条マダンという文化運動としての民族まつりに含まれる、歴史的・政治的要素の一端を考察した。③金泰植は、韓国映像資料院にて在日朝鮮人が登場する韓国映画に関する資料の収集を行い、韓国の反共映画において在日朝鮮人がどのように描かれてきたかについて、『EXP070 東京戦線』（1970）と『帰ってきた八道江山』（1976）のふたつの映画作品を通して考察した。④孫片田晶は、在日朝鮮人の学生団体「在日韓国学生同盟京都府本部」の運動を、マイノリティがアイデンティティの再構築を行う自助運動コミュニティを実践コミュニティ（実践共同体）の視点から、その特徴的実践と戦略を明らかにした。</p> <p>また、申請時の計画通り、2009/2/25には東京にて、マイノリティ問題研究会（埼玉大学・福岡安則氏主宰）との共催で研究会を開催した。2009/3/21～22には韓国・ソウル大学校にて、ソウル大学校日本研究所・社会学科との共催で「東北アジアにおけるコリアン・ディアスポラの親密圏と公共圏」ワークショップを開催した。各メンバーは上記の研究内容に関する論文を執筆したうえで報告を行った。メンバー以外にも報告者を募り、計11名が報告を行った。</p>	

次世代研究

プロジェクト名	混住化が引き起こす都市近郊農村の親密圏と公共圏の再編成
報告者名	本田恭子
メンバー	同上
研究のねらいと趣旨（申請時）	
<p>農村の地域資源（例：農地、農業用水路やため池）は、伝統的に集落単位の自治組織（例：自治会）が管理してきた。しかし、農家の離農や兼業化の進行とそれに伴う集落機能の低下により、地域資源管理の粗放化が進み、その存続も危ぶまれている。この問題に対して、地域資源の持つ外部性を理由に、これまで地域資源管理に積極的でなかった農村地域に住む非農家、特に都市近郊農村では新住民に対して資源管理への参加を求めるべきであるとの認識が広がってきた。これを受けて、平成18年度から農地・水・環境保全向上対策が始まっており、農家・非農家の双方が参加した組織による地域資源管理に対して交付金が支払われている。しかし、従来から農村に住んできた農家が集落内の住民と日頃から深いつきあいがあり、自治組織による地域資源管理に対して理解があるのに比べ、新たに農村に転入してきた新住民は集落内の住民、特に旧住民とのつきあいが薄く、資源管理に対する認識も低いことが多い。このことが地域資源管理への新住民の参加率の低さにつながっている可能性がある。</p> <p>そこで、本研究では新住民の集落内の日常的なつきあいが自治組織による地域資源管理作業への参加に与えた影響について、自治組織の代表者や新住民への聞き取り調査により明らかにする。その結果をふまえ、公共圏としての農村の重要な活動である地域資源管理に非農家の参加を呼び込むための方策と都市近郊農村における地域資源管理が新住民の参加に伴いどのように再編されるかについて考察する。</p>	
研究成果（研究終了時）	
<p>上記の課題に対して、都市近郊農村である兵庫県福崎町で26集落の代表者に聞き取り調査を行い、地域資源管理の実態と新住民の資源管理への参加状況について把握した。さらに新住民の日頃のつきあいや地域資源管理に対する意識、管理作業への参加状況を明らかにするために、11人の新住民に聞き取り調査を行った。その結果、①調査集落の半数以上について、総戸数に占める新住民世帯の割合が非常に低いこと、②集落住民との日常的なつきあいや地域資源管理に対する意識の如何にかかわらず、ほとんどの新住民は自治会の実施する現状の管理作業に参加していることが明らかとなった。したがって、調査地域では新住民の集落内でのつきあいと彼らの資源管理作業への参加には関連性がほとんど見られず、また管理作業への新住民の参加率も十分高かった。しかし、既に新住民が管理作業に参加しているために支援対象としての条件を満たしているにもかかわらず、農地・水・環境保全向上対策に参加している集落とそうでない集落が存在し、対策に参加した集落の取り組み内容も様々であることも明らかになった。</p> <p>そこで、新たに①農地・水・環境保全向上対策への集落の参加・不参加を決めた要因、②農地・水・環境保全向上対策に参加した集落において地域資源管理にどのような変化が見られたかを明らかにするために、同県同町内26集落の代表者に対してアンケートを行った。その結果をもとに、農地・水・環境保全向上対策への集落の参加が、これまで集落が行ってきた地域資源管理にどのような影響を与えたかについて考察した。</p>	

次世代ユニット

プロジェクト名	移動する家族の生活史——旧産炭地を事例として
報告者名	木村至聖（幹事）
メンバー	永吉守（代表）、有菌真代、井上博登、中島満大、西牟田真希
研究のねらいと趣旨（申請時）	
<p>産業構造の転換によって、かつて重工業の象徴であった炭鉱は、今や過去の記憶となりつつある。それと同時に、近年、産業遺産の保存やその観光利用による地域再生などの観点から、炭鉱は再び注目を集めている。こうした動きはヨーロッパで始まって日本に伝わり、今後も広くアジアや東ヨーロッパも巻き込んだかたちで、前期近代＝工業社会にまつわる記憶の社会的編成へと進んでいくと考えられる。しかし、その炭鉱という特徴的な社会の生活に関する記憶の語りの収集は十分になされているとは言えない。しかも、現在集められている語りの多くは、坑内労働者としての男性の語りである。炭鉱社会には、坑内労働者（男性）の経験以外にも多様な生き様があったはずである。</p> <p>そこで本研究では、現代社会において周縁におかれている炭鉱社会の記憶のなかでも、以下のように女性や下請労働者といった、二重に周縁化された人々の語りにスポットを当てる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 坑内労働者の家族（女性や子ども）の記憶（ジェンダーと家族） 2) 炭鉱労働の周辺にいる第一次産業従事者、商店経営者、下請労働者などの記憶（周縁性） 3) 現在は炭鉱を離れて暮らしている人々の記憶（移動性） <p>本研究では、各メンバーが主に九州の福岡や長崎を中心としたフィールドで、これらの人々の記憶の語りを集める。それにより、炭鉱社会の生活の記憶をより生き生きと描きだすことを目指すとともに、産業構造の転換＝脱工業化という大きな社会変化の社会的意義を、地域社会の多様性や家族＝親密圏という視点から再考していくことを目的とする。</p>	
研究成果（研究終了時）	
<p>これまでに、5度の調査を実施した（9月28日～10月5日に東京（木村、西牟田）、10月23～27日に東北（西牟田）、11月2～9日に福岡県大牟田・熊本県荒尾（井上、木村、中島、永吉、西牟田）、12月8～14日に長崎（井上）、1月21～27日に長崎（井上、木村）、（括弧内は参加者））。</p> <p>これらの調査では、NPO法人「大牟田・荒尾 炭鉱のまちファンクラブ」、「軍艦島を世界遺産にする会」の協力の元に、旧端島炭鉱（長崎県）、旧三池炭鉱（福岡県・熊本県）に関わる計40名以上の協力を得て、多様なライフヒストリーを聞き取ることができた。三池炭鉱では、やはり争議という出来事が語りを構成する上で大きな影響を持つことが確認できたが、本プロジェクトでは争議に直接関わらなかった事業者や若い世代への聞き取りも行なったことにより、争議後の「移動」がコミュニティの再編成に関わっているという側面を指摘できた。また、端島炭鉱でも、周辺の高浜という漁村との密接な関わりのなかで、個人や家族が巧みな生活戦略によって生きてきた様子を明らかにできた。</p> <p>成果のアウトプットとしては、GCOE 第二回全体研究会（2月18日、於・京都大学文学部会議室）にて、永吉、井上、木村が共同報告を行なった。50名以上の参加があり、報告内容に関する質問、有益なコメントをいただいた。さらに現在、これらの研究成果をGCOEの報告書として提出すべくとりまとめ中である。調査協力者個人に対しては、この報告書の関係箇所を製本して贈呈するほか、完成した報告書を大牟田市、長崎市の図書館、および協力をいただいた各NPOにも寄贈する予定である。</p>	

次世代ユニット

プロジェクト名	八重山戦後開拓集落と母村との間の親族間交流の変容
報告者名	越智正樹
メンバー	同上
研究のねらいと趣旨（申請時）	
<p>沖縄県八重山郡西表島のある戦後開拓集落（住吉）は、本年10月に入植60周年を迎え、記念祭を盛大に催す。本研究の目的は、同祭における母村（宮古島旧下地町）との関係の再構成を分析するとともに、日常における移住者家系と送出元との親族間交流のありようを調査することによって、占領期沖縄の県内開拓移住に伴う親密圏の変容を明らかにすることである。</p> <p>開拓移民と母村との関係というテーマは、海外移住については諸業績が蓄積されてきた。国内開拓に関しては、内地戦後開拓集落や北海道開拓集落についての研究がある。しかし八重山戦後開拓集落については、そもそも社会学的調査の蓄積が乏しく、上記テーマに関する研究に至っては皆無に等しい。だが、八重山の現代社会（戦後開拓部落の割合が高い）を考察する上でも、沖縄出身移民全体の意味を把握する上でも、戦後県内開拓の実態調査は重要である。</p> <p>住吉の入植者たちと母村の親族との交流は、現在では密とは言えないようである。郷友会も存在しない。その一方で、入植記念式典のようなローカルティ表出の場においては、母村とのつながりの再確認と再構成が行われている。この実態の調査により、開拓移住者たちが、母村との親密性をいかに再編しながらローカルティに組み込んでいるか、を明らかにしたい。加えて、人的移動に伴う親密圏の変容という、より一般的な問題系を考察するための知見を得たい。</p>	
研究成果（研究終了時）	
<p>まず親戚関係の構造的側面では、入植隊員間と比べて、現住2世間の親戚関係は多く複雑になった。そのキョウダイの2/3は島外に移出しているが、宮古島への還流はごく少数であった（約2%）。もっとも現住2世と、宮古島の最も親しい親戚との交流頻度は、決して低くはなかった。次に機能的側面について、旧盆の島間訪問は（本家がどちらの島にあらうとも）ほぼ皆無であった。すなわち家的結合は弱い、と言える。また現住2世にとって、宮古島の最も親しい親戚であっても、援助依頼や相談の相手としては優位でなかった。以上より、現住2世と宮古島の親戚との関係は、家的結合や生活上の連関（援助・相談）は乏しく、個人的情緒的な交流関係が保たれていると言える。</p> <p>さて入植60周年記念祭の式典・祝賀会には、宮古島市教育長が参加した一方で、宮古島の親戚は全く参加しなかった。すなわち入植記念祭は、上記の親戚間交流の場ではなかった。ただし島外他出2・3世の一部は参加した。この祭事の特徴は、まず本土出身移入者も同列で運営の中心に加わっていること、そして式典・祝賀会の様々な局面に宮古的なもの（言葉・歌・踊り）が配置されていることである。住吉では母村の祭祀や文化の明確な継承・復興はなく、入植記念祭は宮古らしさを表現するほぼ唯一の場といえる。つまりこの地縁的祭事において、母村との関係が再確認されているのである。</p> <p>親密圏を血縁・家族関係に限定するならば、母村との親密圏は、他出2・3世とのネットワークや地縁関係に比して縮小傾向にあると言わざるを得ない。しかし、母村はその重要性を失っているわけではない。母村との関係は、流動的状況下（他出・新規移入）における地域的（地縁・血縁）親密性の象徴として再構成され、その重要性の質を変容しつつ保っていると言えよう。</p>	

次世代ユニット

プロジェクト名	アジアのテレビ広告における家族像—日本・中国・台湾・タイの国際比較研究—
報告者名	木村晶彦、Piya Pongsapitaksanti
メンバー	Piya Pongsapitaksanti (代表)、木村 晶彦、大浦 冬樹、穆 アヘイ、張 岩、鄭詩恒、Angsana Puangmalit
研究のねらいと趣旨 (申請時)	
<p>本研究では、内容分析を中心とした従来の広告研究の立場とは異なり、社会学的・文化論的な観点から、アジア諸国のテレビ広告について国際比較研究を行う。具体的には、日本・中国・台湾・タイのテレビ広告の中で描かれる家族像の現れ方の類似点、あるいは相違点を考察することを課題とする。</p> <p>その際、重要になるのは、親密圏としての家族とは何かという問いである。一般的に言えば、家族は、個人にとって、最初にして最小の社会の構成単位である。このような問題意識を持ちながら、本研究は、アジア諸国のテレビ広告は、各社会において進行しつつある家族の変化をそのまま反映しているか、それとも社会が将来進むべき理想的な家族像を先導する役割を果たしているのか、という問いを検討する。とりわけ、本研究の独創的な視点とは、広告に現れる家族像を、人々が抱く未来像あるいは理想像として反映されたものとみなす立場をとる点にある。</p> <p>こうした本研究の視座を支持する先行研究によれば、テレビ広告に現れる家族像とは、未来の家族像を反映するものだと絶えず変化している、と考えられる。また、アジアの家族のあり方とその変容過程は異なっているとされる一方で、現代のアジア諸国の社会においては、理想的な家族として、「近代家族」化や「専業主婦」化が着実に進行していることも指摘されている。</p> <p>以上のような視座にもとづき、本研究では、現代アジア諸国の広告における家族像の比較を通じて、アジア社会の理想的な家族像について分析を行う。</p>	
研究成果 (研究終了時)	
<p>以上の研究問題によって、本研究の日本・中国・台湾・タイのテレビ広告における家族像の国際比較結果から、テレビ広告における家族のイメージは、各社会の家族の現実と異なっており、「そうなりうる可能性のあった、ないし、今後も可能性を持ちうる魅力的な家族イメージ」が生成されていることが明らかになった。各社会でテレビ広告によく現れる家族像の具体的な例として次のようなものが挙げられる。まず、日本では、夫婦と子どもの3~4人の家族のイメージや4人以上の拡大家族像、そして、50代以上の父親と20歳以上の娘がよく登場している。また、中国では、子どもを持たない外で遊んでいる自由のある若い夫婦の家族のイメージがよく見られる。このイメージは、都市のライフスタイルのなかで、モダンな商品を使う登場人物の姿として、頻繁に見られる。次に、台湾では、家庭内の背景で若い母親と子ども、そして、父親と子どもという家族のイメージがよく登場している。さらに、タイでは、母親と子ども、そして、夫婦と子どもの3~4人の家族のイメージがよく見られる。</p> <p>また、広告に現れる母親の役割からみれば、タイの母親は、まじめな主婦のイメージが強く現れる。つまり、家庭内で家事したり、育児したりする姿がよく登場している。一方、中国では、外で遊んでいる子どもを持っていない若い母親のイメージが多く現れている。そして、日本と台湾の母親のイメージは、この二つの国の間に位置づけられる。さらに、中国・台湾・タイの広告に登場する一番上の子どもは、男の子であり、二番目の子どもは、女の子であるが、日本では、このイメージと逆になっている。以上の広告に現れる家族像は、それぞれの社会の「魅力的な家族イメージ」を反映していると考えられるだろう。</p>	

Kyoto University Global COE Program

for Reconstruction of the Intimate and Public Spheres in 21st Century Asia

■ Our Three Dreams

This global COE has been born of three dreams.

The first is that our world, now so hard to live, raise children, and grow old peacefully in, can be totally reconsidered and reconstructed into a better one. Reframing of the intimate sphere can only be conceived with a tandem reframing of the public sphere.

The second is of building a shared foundation to consider society from an Asian perspective.

The third is that young researchers will develop themselves while making friends with their peer researchers through our Asian and global network.

Together with our Overseas Partners, we will pursue these dreams.

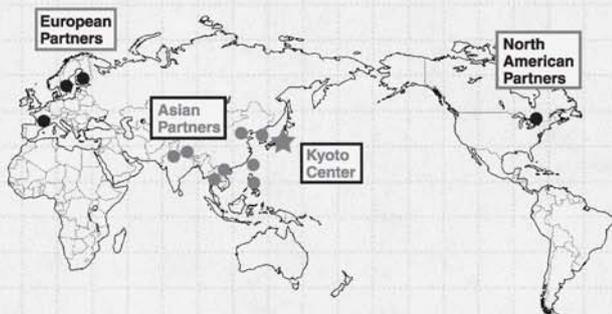
Program leader OCHIAI Emiko

■ Educational Program

- (1) **Asian ERASMUS pilot program**
 - ◆ Exchange of students and researchers
 - ◆ Research experience in both Asia and the West
 - ◆ To build a system of credit transfer and joint thesis guidance towards the Transnational Graduate School Network
 - ◆ International joint research projects
 - ◆ Next-generation Global Workshops
- (2) **Global and multidisciplinary education program**
 - ◆ Multidisciplinary lectures in Japanese
 - ◆ English relay lectures by professors from Overseas Partner Centers
- (3) **Intensive language training**
 - ◆ English, Chinese, Korean, French, German

■ Overseas Partners

The most notable attribute of this program is the creation of the Global Network with Overseas Partners. Overseas Partners will not just be established in Asia; we will set them up in Europe and North America as well, and aim to develop people who are able to see with equal facility the views of Asia and Europe / North America.



Asian Partners

Seoul National University (Korea)
Beijing Foreign Studies University (China)
National Taiwan University (Taiwan)
University of the Philippines (The Philippines)
Vietnamese Academy of Social Sciences (Vietnam)
Chulalongkorn University (Thailand)
Thammasat University (Thailand)
University of Delhi (India)
Tribhuvan University (Nepal)

European Partners

University of Jyväskylä (Finland)
Stockholm University (Sweden)
Strasbourg University (France)

North American Partners

University of Toronto (Canada)

■ Purpose of Program

- (1) *The establishment of a new research field to investigate the public and private spheres in Asia, and the proposal of practical policies*
- (2) *The creation of new generation of researchers who can further develop this new field from a global perspective*
- (3) *The construction of an Asian social research network*

■ Basic Approaches

- (1) *A multi-disciplinary synthesis of social science*
- (2) *A global network of Overseas Partners*
- (3) *Academism open to society*

■ Research Program

- (1) **Editing of Multilingual Readings with Overseas Partners**
 - ◆ Gaining of an Asian viewpoint by the selection and translation of important works in local languages
- (2) **Quantitative and Field Research with Overseas Partners**
 - ◆ Construction of Pan-Asian Database
- (3) **Research Committee and Research Project**
 - ◆ RCs for Theory, Quantitative research, Field research, History, Policy
 - ◆ Next-generation research project and International Joint Project
 - ◆ Research Life Balance Program (Center for Women Researchers)
- (4) **International Symposia and Next-generation Global Workshops**

■ Expected Results

- (1) *Multilingual Series on "The Intimate and Public Spheres in Asia"*
- (2) *Multilingual Readings*
- (3) *Research Reports and Working Papers*
- (4) *Pan-Asian Database*
- (5) *Global Open Courseware*
- (6) *PhDs mentored by professors from different countries*
- (7) *Development and proposal of the Asian ERASMUS program*
- (8) *Policy advice and other applications to society*
- (9) *Diversification of graduate student career paths*

Global COE Program

for Reconstruction of the Intimate and Public Spheres in 21st Century Asia

Graduate School of Letters, Kyoto University,
Yoshida Honmachi, Sakyo-ku, Kyoto, 606-8501, Japan
Tel : 81-75-753-2734
Fax : 81-75-753-2772

Email : intimacy@socio.kyoto-u.ac.jp
URL : <http://www.gcoe-intimacy.jp/>

GCOEメンバー

事業推進担当者

落合恵美子 文学研究科
伊藤公雄 文学研究科
松田素二 文学研究科
押川文子 地域研究統合情報センター
秋津元輝 農学研究科
岩井八郎 教育学研究科
小山静子 人間・環境学研究科
新川敏光 法学研究科
高橋由典 人間・環境学研究科
富永茂樹 人文科学研究所
吉田純 人間・環境学研究科
久本憲夫 経済学研究科
稲垣恭子 教育学研究科
木津祐子 文学研究科
杉浦和子 文学研究科
竹沢泰子 人文科学研究所
田窪行則 文学研究科
田中紀行 文学研究科
若林直樹 経済学研究科
横山美夏 法学研究科

事業推進協力者

水谷雅彦 文学研究科
永井和 文学研究科
中村俊春 文学研究科
大澤真幸 人間・環境学研究科
杉本淑彦 文学研究科
八木紀一郎 経済学研究科

COE准教授

安里和晃
森本一彦

COE助教

青山薫
赤枝香奈子
今田絵里香
川野英二

COE研究員

一宮真佐子
金戸幸子
草野千秋
日下涉
小島剛
平田知久
ライカイ・ジョンボル・ティボル



京都大学グローバル COE

「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」

〒606-8501

京都市左京区吉田本町 京都大学大学院文学研究科

Tel:075-753-2734 Fax:075-753-2772

Email: intimacy@socio.kyoto-u.ac.jp

URL: <http://www.gcoe-intimacy.jp/>